日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2026年度

中間決算説明会資料

代表取締役社長：椙田 宜彦
取締役常務執行役員：小寺 満



目次

01 日本コンクリート工業について

02 2027年3月期中間期　決算概要

03 2027年3月期　業績予想

04 トピックス

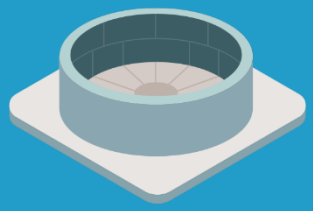
05 企業価値向上の取り組み

06 参考資料

CHAPTER

1

日本コンクリート工業について







経営理念

日コングループは

「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」

ために存在します

当社が提供するコンクリート製品は私たちの身近にあり、生活に深く関わりあっています。
当社グループの経営理念の下、人々の暮らしを支える基盤をつくっています。

事業概要

- 売上の約半分を占める基礎事業をはじめ、コンクリート製品を軸に4つの事業を展開
- 「コンクリートのスペシャリスト」として、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献

売上構成比：約52%

■ 基礎事業

建築物の基礎杭の製造・販売・施工

売上構成比：約27%

■ ポール関連事業

ポールの製造・販売・施工

売上構成比：約20%

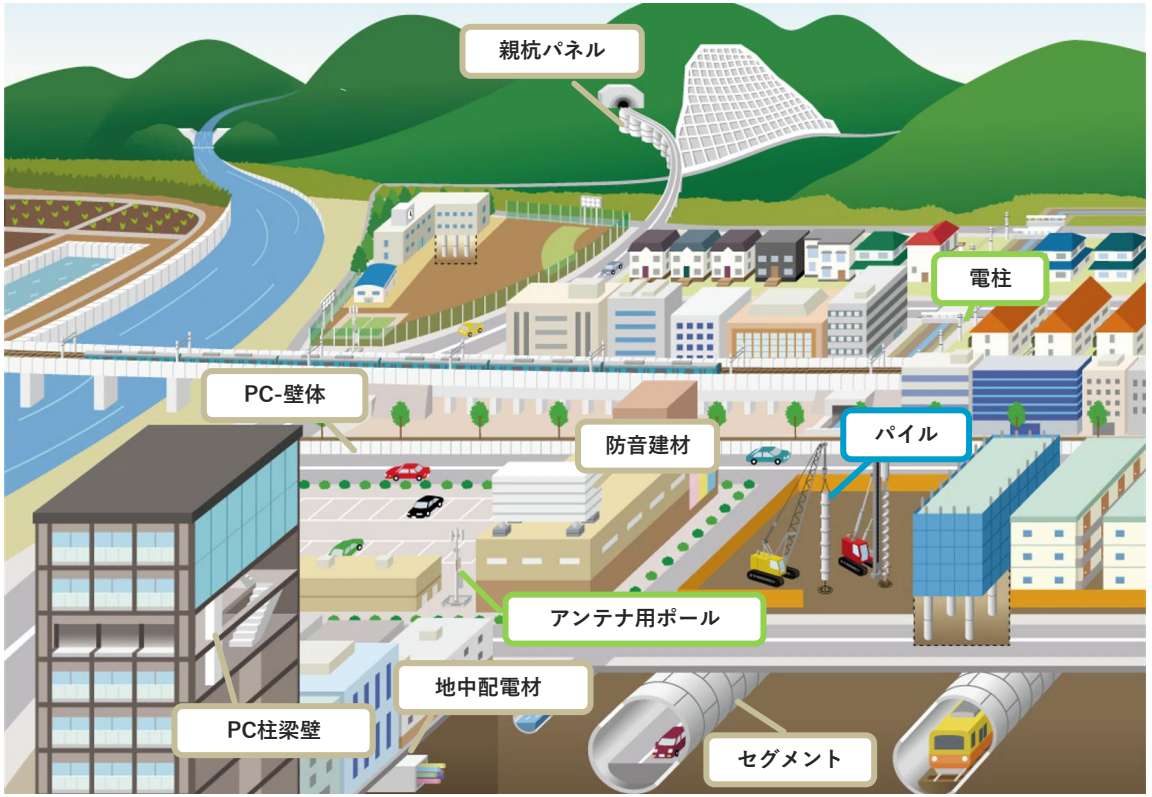
■ 土木製品事業

各種プレキャスト製品の製造・販売・施工

売上構成比：約0.6%

■ その他事業

不動産事業・太陽光発電事業・環境事業



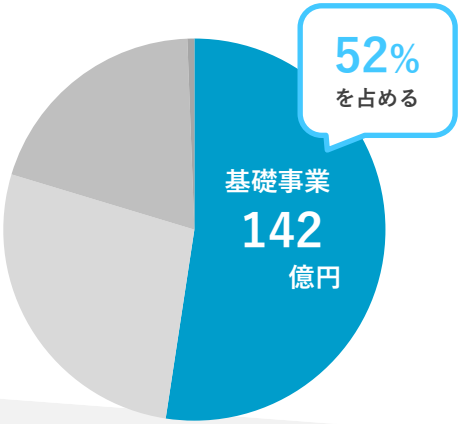


基礎事業

事業概要

- 建築物や構造物の**基礎を支えるパイル（杭）の製造・販売・施工**を行う事業。
- 主に**中低層建築物向けの基礎杭に強み**を持ち、**豊富な製品ラインナップと施工技術により、幅広い地盤条件に対応**できる。

売上構成比　※2026年度中間期



事業の強み

- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- 顧客ニーズに即した技術開発・設計提案
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

主な用途

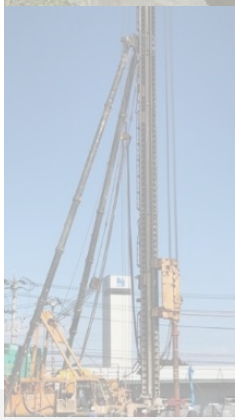
- **中低層のオフィスビル・商業施設・集合住宅の基礎**
- **工場・倉庫・学校などの基礎**
- **道路橋梁・港湾施設などの基礎**

身近な**道路や施設の基礎**を作っている











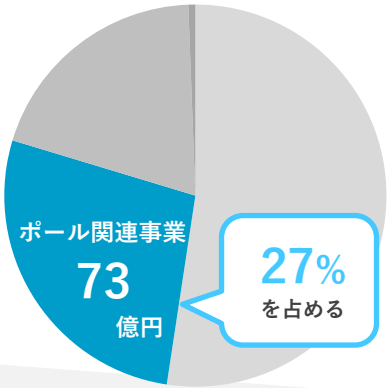


ポール関連事業

事業概要

- 電力・通信・道路照明などに用いられる**コンクリートポールの製造・販売・施工**を行う事業。
- 高強度、高品質の製品を提供しており、**国内シェア第1位の約37%**を占めている。

売上構成比　※2026年度中間期



事業の強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ
  （コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで
  一貫した対応力
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

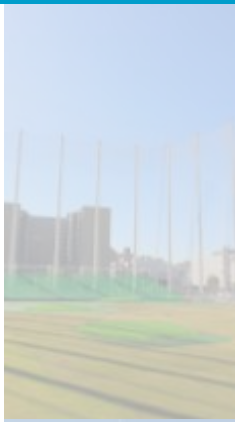
主な用途

- **電力会社の送配電設備**
- **通信キャリアの基地局**
- **道路、公園、商業施設の照明設備**
- **スポーツ施設の防球・防砂ネット柱**

身近な**電柱**や**防球ネット**
(ゴルフ場などの)も作っている











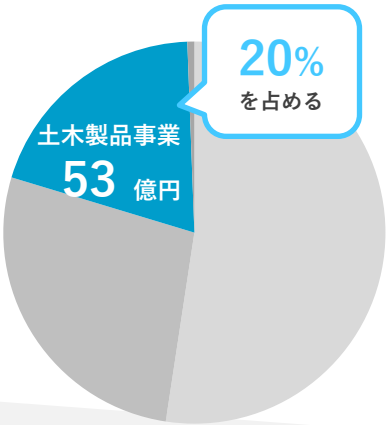


土木製品事業

事業概要

- 擁壁、トンネル覆工材、建築部材（柱・梁）、防音壁など**様々な用途の各種プレキャスト製品の製造・販売**を行う事業。
- 工期短縮・品質向上を図るための**高精度な製品を提供**している。

売上構成比　※2026年度中間期



事業の強み

- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- 顧客ニーズに即した技術開発

主な用途

- **道路・鉄道・河川などのインフラ整備**
- **下水道・雨水排水設備**
- **防災対策（擁壁・法面補強・津波対策構造物）**
- **高層・大型建築物の主要部材（柱・梁）**

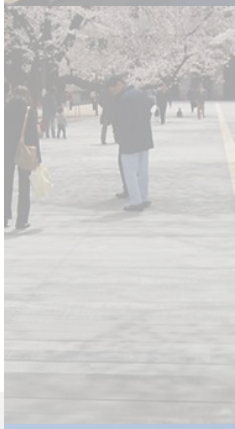
災害時の被害を最小限に抑え
安全な街づくりに貢献

豪雨や地震による土砂崩れを抑制









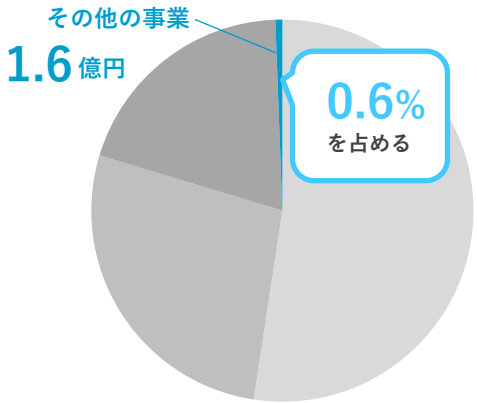


その他事業

事業概要

- **不動産事業や太陽光発電事業を展開**するとともに、業界に先駆けて**環境事業**にも取り組む。
- 既存事業とのシナジーを活かしながら、**新たな事業機会の創出と持続可能な社会の実現**に向けた積極的な事業展開を推進している。

売上構成比　※2026年度中間期



その他の事業1

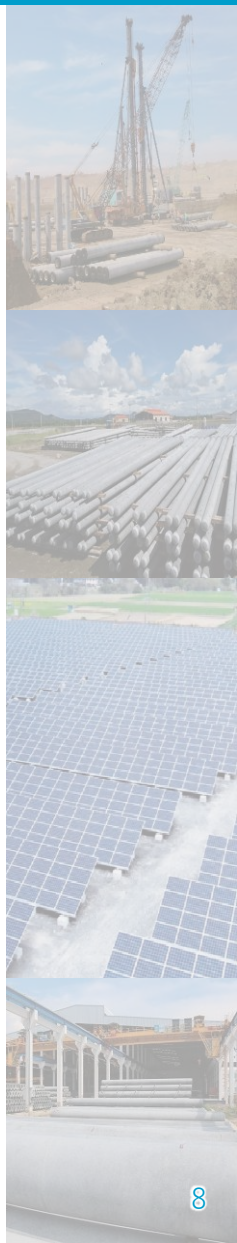
不動産・太陽光発電事業

- 介護施設などの安定的な賃貸物件に投資し安定的な賃貸料収入を計上
- また当社グループの工場建屋屋上、置き場などを活用し太陽光発電事業を展開
- 2つの発電所において安定的な発電・売電を行っている

その他の事業2

環境事業

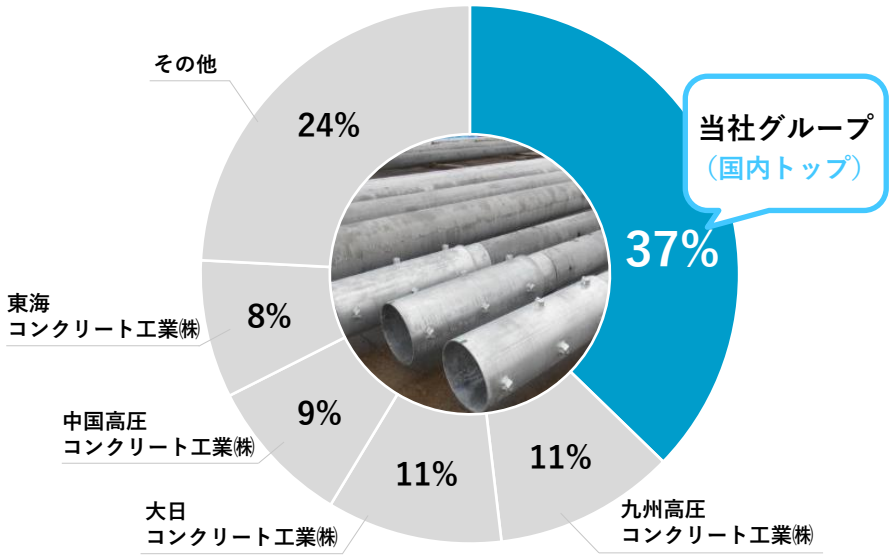
- 当社が有するコンクリートスラッジのリサイクル技術により、CO_2固定化と資源の有効活用を実現
- 環境配慮型のグリーン製品の更なる展開を図りながら、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究などを進めることで、事業活動を通してより良い地球環境に貢献する



主要製品の市場シェア ※2026年度中間期

コンクリートポール

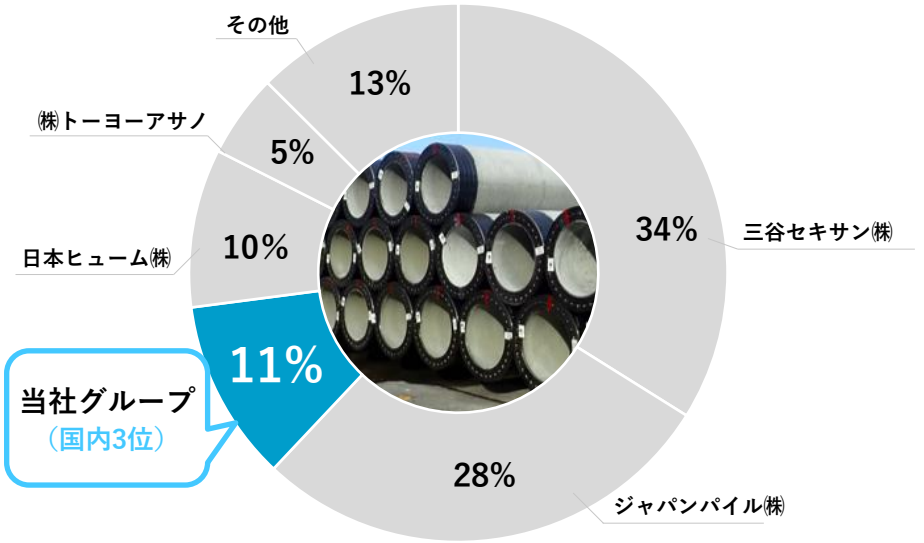
出荷シェアは国内トップの約37%



戦後、それまで木材で作られていた電柱のコンクリート化が進められるようになって以来、当社はトップシェアを継続。**国内シェアNo.1の約37%を占め**、技術供与先の**NCグループ会社を合計すると約77%**となる。

パイル

出荷シェアは国内3位の約11%



当社は後発でありながら、従来製品よりも高強度な製品の開発等でシェアを拡大。今後の目標は、**現在約11%のシェアを更に高めていくこと**。

※各種数値は一般社団法人コンクリートパイル・ポール協会資料による



競争優位性

- 業界をリードする独自技術、70年超の実績と信頼、グループの総合力が当社を支える強みとなっている

独自の製品・工法・技術

ポール売上シェア

No.1

（NC単体）

独自の技術力を強みに、業界をリードする製品・工法を展開。特に遠心力成型技術[1]を用いたポール事業は業界No.1のシェアを誇り、プレキャスト工法[2]とともに、高く評価されている。

実績と信頼

創立

70年超

（1948年8月5日に設立）

創業70年以上の実績を持ち、多くのインフラ整備に携わってきた。その経験と信頼をもとに、高品質な製品・サービスを提供している。

グループ総合力

日コングループ

27社

（当社および連結子会社等）

全27社のグループ力を活かし、製造から施工、アフターサポートまで一貫対応。高品質かつ安全なインフラ整備を支えている。

[1]遠心力成型技術：高速回転による遠心力を利用してコンクリートを成型する手法。
耐久性・耐震性に優れたコンクリート製品の製造を実現し、社会インフラの発展に貢献。

[2]プレキャスト工法：あらかじめ工場で作ったコンクリート部材を現場で組み立てる建築手法。品質の均一化、工期短縮、施工の効率化を図り、安全性と経済性の両面で優れた価値を提供。
これらの先進技術を駆使し、より持続可能な社会基盤の構築を支えている。

CHAPTER

2

2027年3月期中間期　決算概要







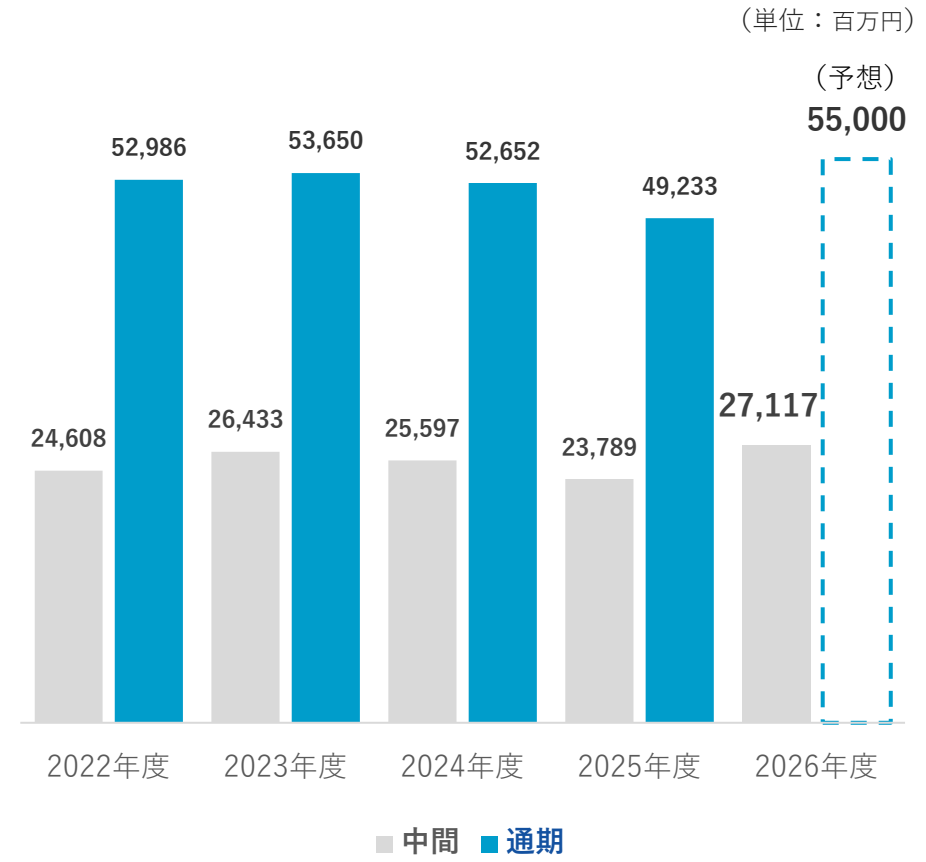
連結損益計算書

- 苦戦した前期からの巻き返しを図るべく売上高の拡大に取り組み、特に基礎事業の受注・売上の回復により大幅増収。
- 増収による売上総利益の増加に加え、工場稼働率の改善や生産体制再構築による製造子会社の収支改善により増益。
- 政策保有株式売却による特別利益計上により、中間純利益は大幅に増加。
- 中間期の業績予想に対しては、概ね順調に進捗。

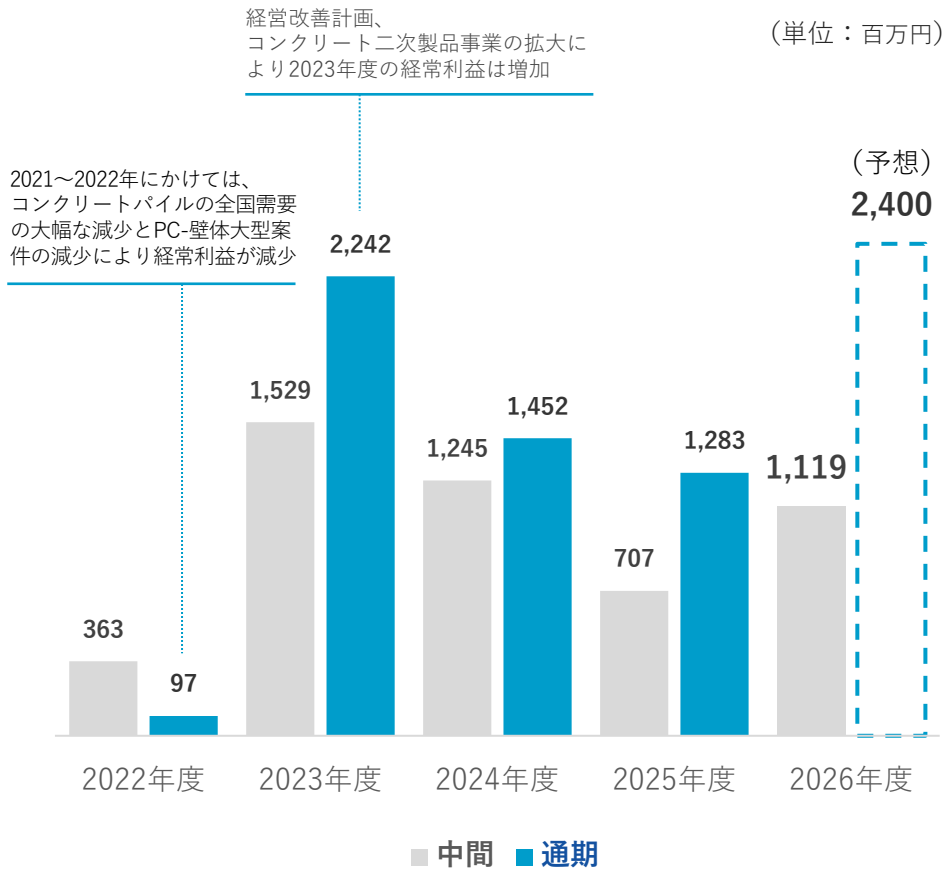
(単位：百万円)	前中間期 実績 (A)	当中間期 実績 (B)	増減 増減額 (B)-(A)=(C)	増減 増減率 (C)/(A)	公表値 中間期 業績予想
売上高	23,789	27,117	+3,328	+14.0%	26,500
営業利益	129	552	+423	+326.6%	500
経常利益	707	1,119	+412	+58.2%	900
親会社株主に帰属する中間純利益	567	1,772	+1,205	+212.5%	1,800

過去5年間の推移（中間・通期）

売上高



経常利益



連結セグメント別売上高・損益

- 基礎事業は、当社独自製品・工法の効果が徐々に発現していること等から受注・売上面で盛り返し、生産量の増加にともなう工場稼働率の上昇や生産体制再構築による製造子会社の収支改善により増収増益。
- コンクリート二次製品事業は、ポール関連事業において一部電力向け出荷の出足が鈍く、土木製品事業においてもリニア中央新幹線向けRCセグメントの検収の遅れにより減収微減益。

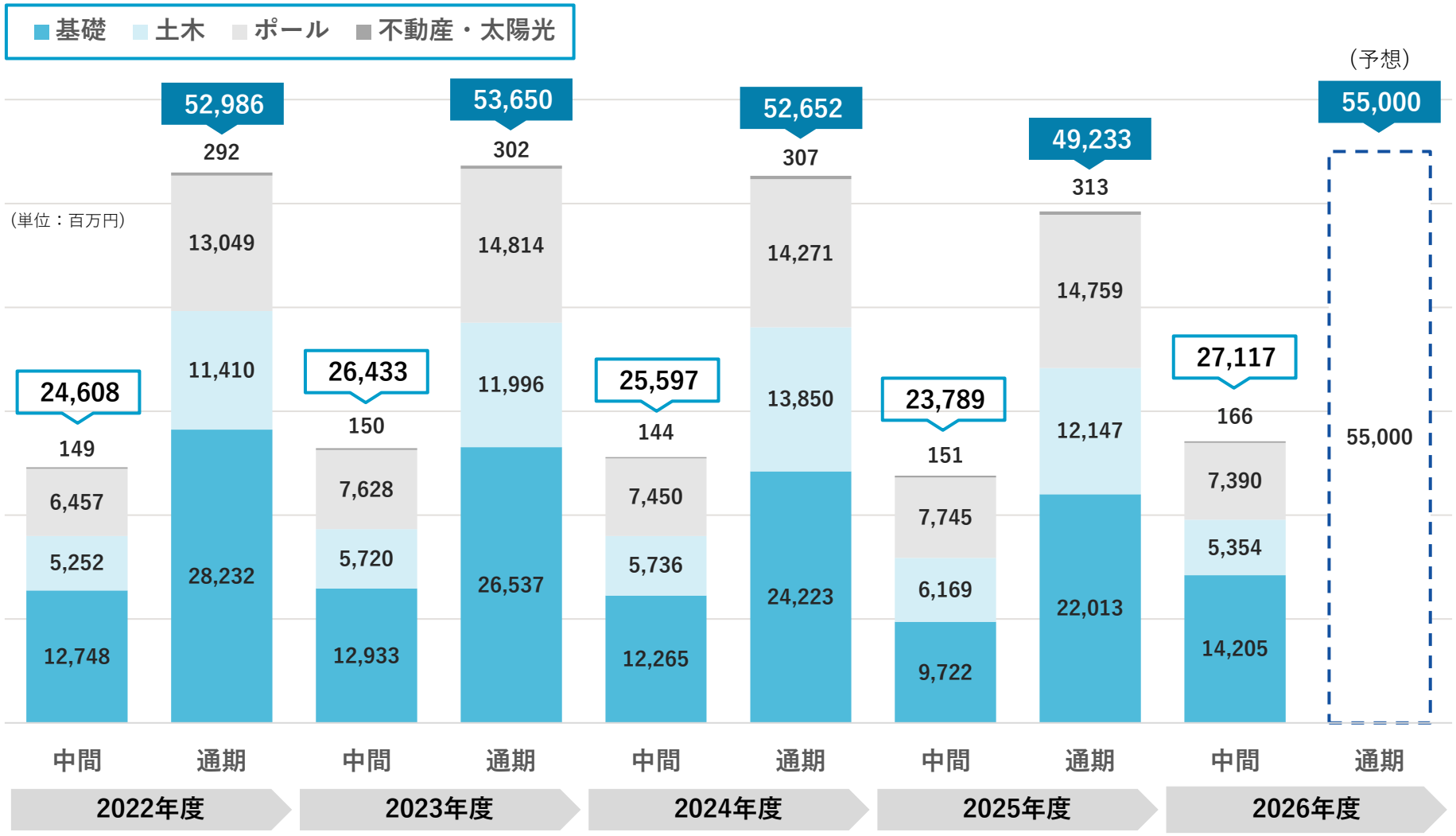
売上高

(単位：百万円)	前中間期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
基礎事業	9,722	14,205	+4,483	+46.1%
①ポール関連事業	7,745	7,390	△355	△4.6%
②土木製品事業	6,169	5,354	△814	△13.2%
コンクリート二次製品事業計（①+②）	13,915	12,745	△1,169	△8.4%
不動産・太陽光発電事業	151	166	+14	+9.8%
計	23,789	27,117	+3,328	+14.0%

セグメント損益

(単位：百万円)	前中間期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
基礎事業	△392	87	+479	-
コンクリート二次製品事業	1,378	1,333	△44	△3.3%
不動産・太陽光発電事業	79	97	+17	+22.3%
本部費	△935	△965	△29	-
計	129	552	+423	+326.6%

連結セグメント別売上高推移



連結貸借対照表

- 売上高の増加による売上債権・棚卸資産の増加および政策保有株式の売却による現預金の増加を主因として流動資産が増加する一方、投資有価証券の減少により固定資産および純資産は減少。
- 有利子負債は運転資金および年度資金の前倒し調達により増加。

(単位：百万円)	前期末	当中間期末	増減額
流動資産	27,961	31,990	+4,029
現金及び預金	7,016	8,838	+1,822
固定資産	59,730	56,110	△3,619
有形固定資産	27,370	27,835	+465
無形固定資産	793	798	+4
投資その他の資産	31,566	27,477	△4,089
資産合計	87,692	88,101	+409

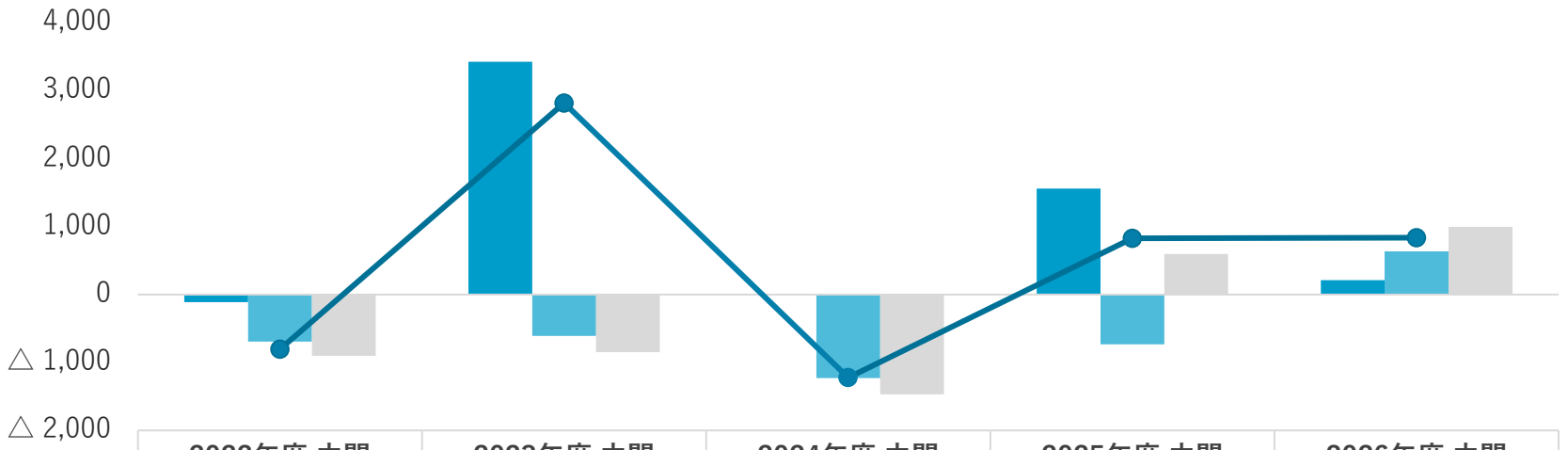
(百万円)	前期末	当中間期末	増減額
負債合計	39,244	41,011	+1,766
有利子負債	13,343	14,547	+1,204
純資産合計	48,447	47,090	△1,357
株主資本	26,876	28,433	+1,556
その他の包括利益累計額合計	18,808	15,820	△2,987
非支配株主持分	2,762	2,835	+73
負債純資産合計	87,692	88,101	+409

(百万円)	前期末	当中間期末	増減額
自己資本(百万円)	45,684	44,254	△1,430
自己資本比率(%)	52.1	50.2	△1.9pt
D/Eレシオ(倍)	0.29	0.33	+0.04pt

連結キャッシュフロー計算書

- 収益が拡大基調にあり、売上債権や棚卸資産、法人税等支払が増加し、営業CFは前年同期と比べ減少。
- 政策保有株式の売却により投資CFは大幅なプラスに。
- フリーCFは差し引き概ね横這い。

（単位：百万円）



	2022年度 中間	2023年度 中間	2024年度 中間	2025年度 中間	2026年度 中間
営業キャッシュフロー	△ 110	3,429	7	1,561	211
投資キャッシュフロー	△ 693	△ 609	△ 1,230	△ 733	626
財務キャッシュフロー	△ 901	△ 849	△ 1,470	596	986
フリーキャッシュフロー	△ 804	2,820	△ 1,223	828	838

CHAPTER

3

2027年3月期　業績予想







通期業績予想

- 政策保有株式売却による特別利益計上により、2026年7月31日に期初予想から上方修正。
- 営業利益以外の各指標は概ね予想通り進捗。
- 営業利益の進捗が約30%に留まっているが、元々下期を厚く想定しており通期予想は据え置いた。
- 但し、金属部品を中心に、原材料価格に上昇する動きがみられ、対応を検討中。

	2025年度		2026年度				通期比		
(単位：百万円)	通期実績 (A)		中間期実績		通期予想 (B)		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	進捗率
売上高	49,233	100%	27,117	100%	55,000	100%	+5,766	+11.7%	49.3%
営業利益	322	0.7%	552	2.0%	1,900	3.5%	+1,577	+488.7%	29.1%
経常利益	1,283	2.6%	1,119	4.1%	2,400	4.4%	+1,116	+87.0%	46.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	684	1.4%	1,772	6.5%	2,600	4.7%	+1,915	+280.1%	68.2%
配当(円)	8.0	-	5.0	-	10.0	-	+2.0	+25.0%	-

連結セグメント別売上高・損益予想

- 売上高は各事業概ね予想通りに進捗している。
- 一方利益面では、主に基礎事業において元々想定していた生産量確保のための取り組みにともない中間期の進捗が大幅に遅れているが、下期は採算性の改善に取り組む。

売上高

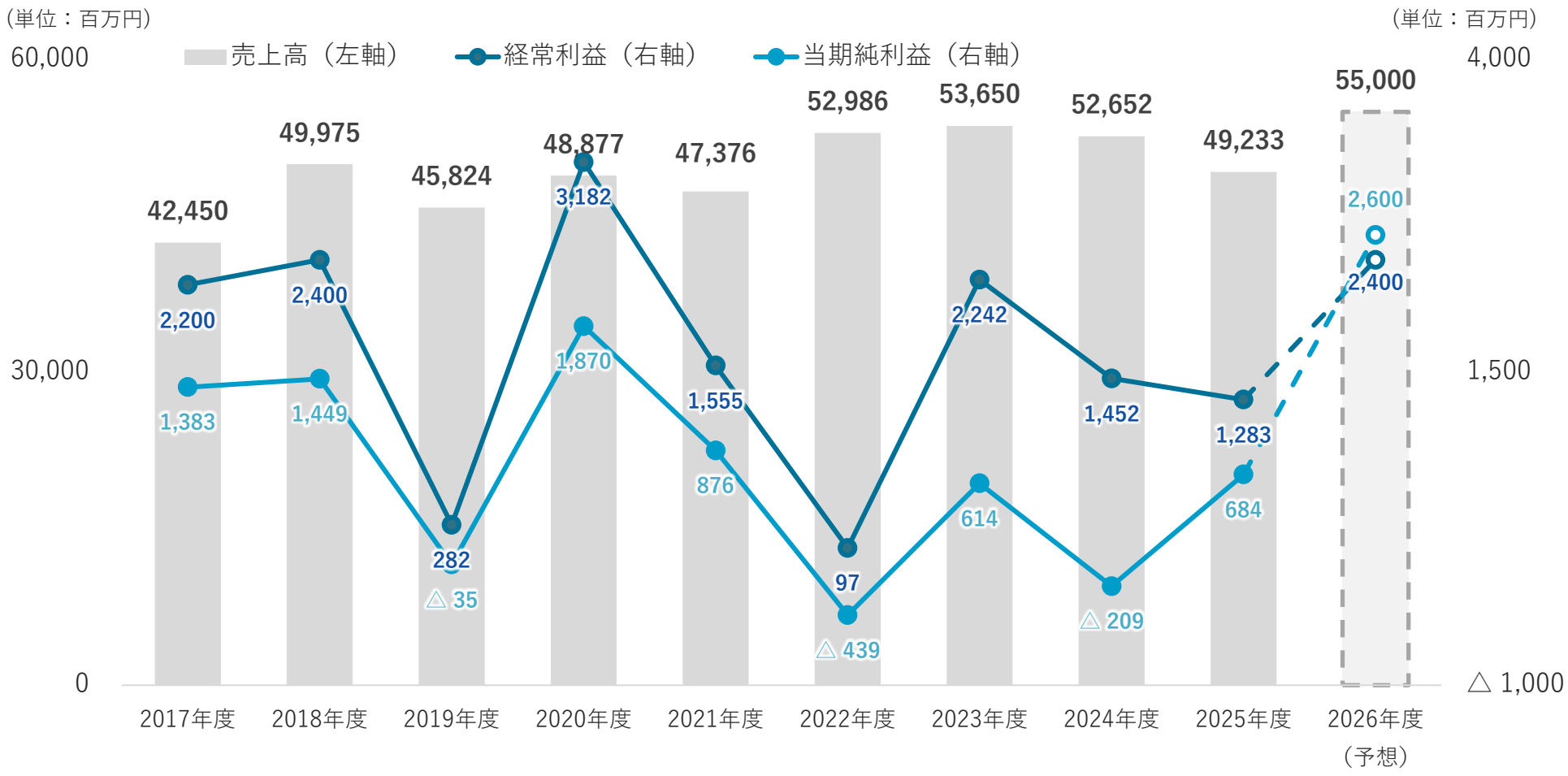
(単位：百万円)	2026年度 中間期実績（A）	2026年度 通期業績予想（B）	進捗率 (A)/(B)
基礎事業	14,205	27,000	52.6%
①ポール関連事業	7,390	15,600	47.4%
②土木製品事業	5,354	12,000	44.6%
コンクリート二次製品事業計（①＋②）	12,745	27,600	46.2%
不動産・太陽光発電事業	166	400	41.6%
計	27,117	55,000	49.3%

セグメント損益

(単位：百万円)	2026年度 中間期実績（A）	2026年度 通期業績予想（B）	進捗率 (A)/(B)
基礎事業	87	1,300	6.7%
コンクリート二次製品事業	1,333	2,500	53.3%
不動産・太陽光発電事業	97	100	97.1%
本部費	△965	△2,000	-
計	552	1,900	29.1%

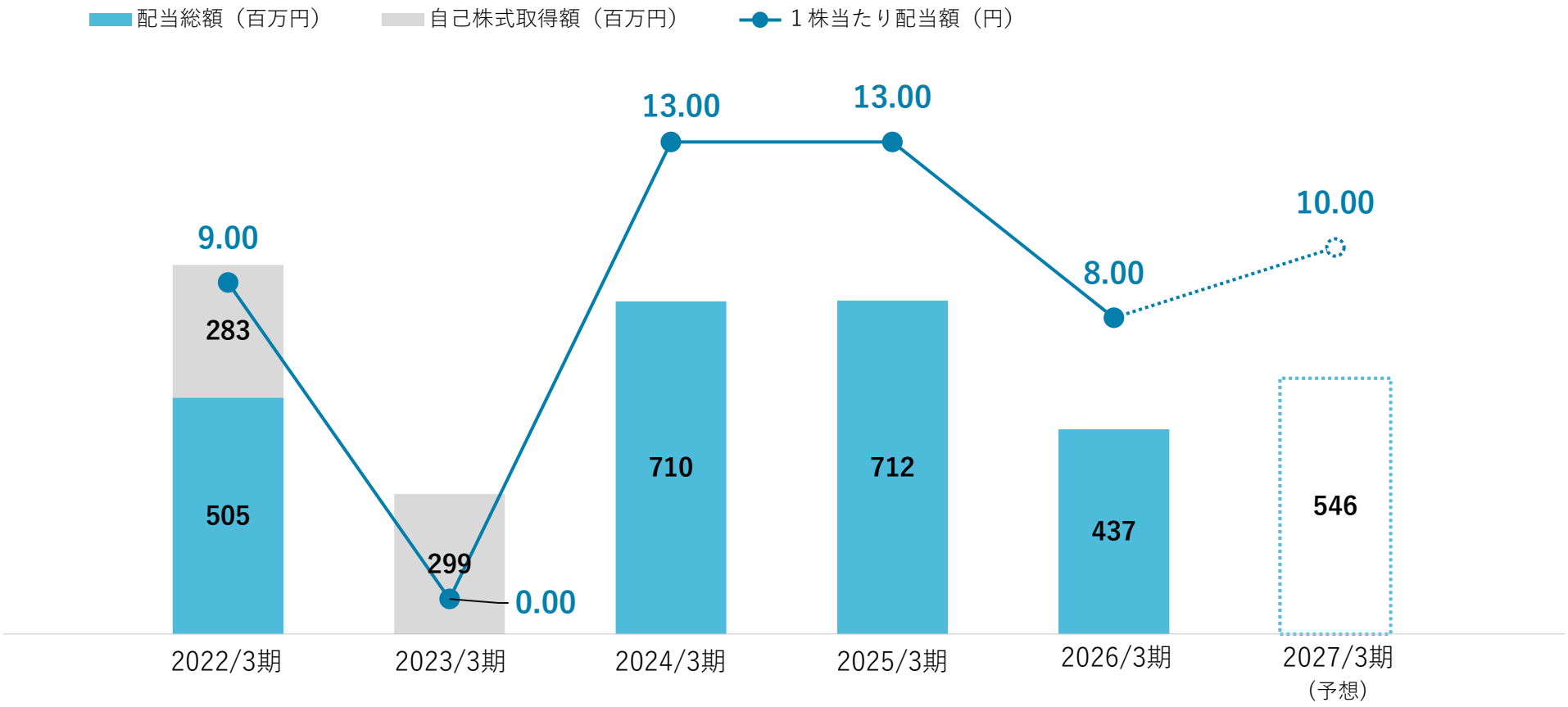
通期業績の推移

- 業績は2019年度から不安定な状況が続いているが、2026年度は成長路線への回帰に取り組んでいる。



株主還元

- 配当による直接的な株主還元に加え、これまで機動的な自己株式取得も実施。
- 配当性向は40%以上としているものの、2027年3月期は想定している当期純利益のうち約13億円が政策保有株式売却による一過性のものであり、且つ得られた資金を成長投資（将来の利益の源泉づくり）に向けており、現時点では期初の10円予想（前期比では増配）としている。



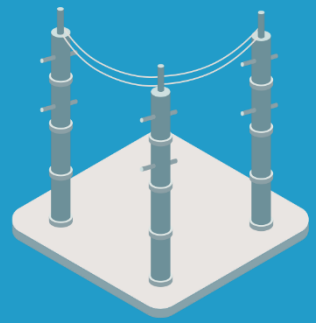
CHAPTER

4

トピックス







競争力強化に向け生産体制を再整備

- 2024年中期経営計画に掲げる競争力強化に向け、生産体制の再整備（需要動向等を踏まえた供給体制の最適化）を推進
- 2026年4月以降、笠岡工場の活用や高砂工場での生産開始などが順調に進捗
- 再整備に係る投資については、事業収益に加え政策保有株式の売却により得られた資金等を活用

笠岡工場
NC貝原パイル製造株式会社

方針：**生産休止**

当工場で生産しているパイル品種を別工場に生産振替・集約化



2026年度の進捗

2026年4月より、物流関連施設として活用を開始

高砂工場
NC西日本パイル製造株式会社

方針：**事業転換**

製品需要を鑑み、プレキャストコンクリート製品の製造に事業転換



2026年度の進捗

生産可能な物件の見積り等、生産開始に向けた準備を実施。
2026年11月より生産を開始

川島工場
NC東日本コンクリート工業株式会社

方針：**ラインの集約**

複数のコンクリートポール製造ラインを集約することで生産を最適化



2026年度の進捗

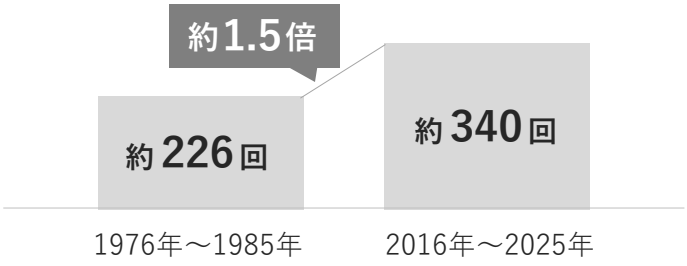
ポール製造ラインの集約を進めており、生産量を段階的に拡大

防災・減災を支えるインフラ整備に貢献

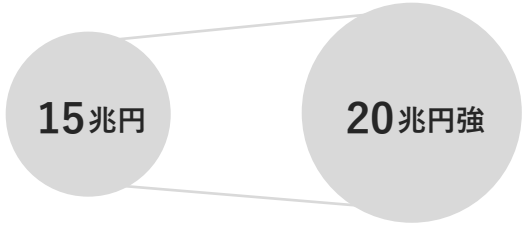
- 気候変動の影響などにより豪雨災害が頻発化する中、国を挙げて防災・減災対策が強化されている。
- こうした防災・減災ニーズの高まりを背景に、当社は関連製品を展開しており、今後さらなる需要拡大が期待される。

高まる防災・減災ニーズ

● 短時間の豪雨発生頻度の増加[※1]



● 国土強靱化の事業規模が拡大[※2]



防災・減災ニーズに応える製品展開

● PC-壁体製品

道路・河川インフラの強靱化

連続して壁状に設置することにより、道路擁壁や河川護岸、調整池など幅広い社会インフラの整備に活用されている。調整池では雨水を一時的に貯留し浸水被害の軽減にも貢献する。



● 親杭パネル

法面保護・災害復旧

親杭とコンクリートパネルを組み合わせた壁体で、土留壁や遮音壁、法面の災害復旧などに活用される。切土量を抑えながら、道路の拡幅や災害復旧にも対応可能。



※1：気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス約1,300地点あたり）
※2：出典：内閣官房「第1次国土強靱化実施中期計画」（2025年6月6日閣議決定）

CHAPTER

5

企業価値向上の取り組み



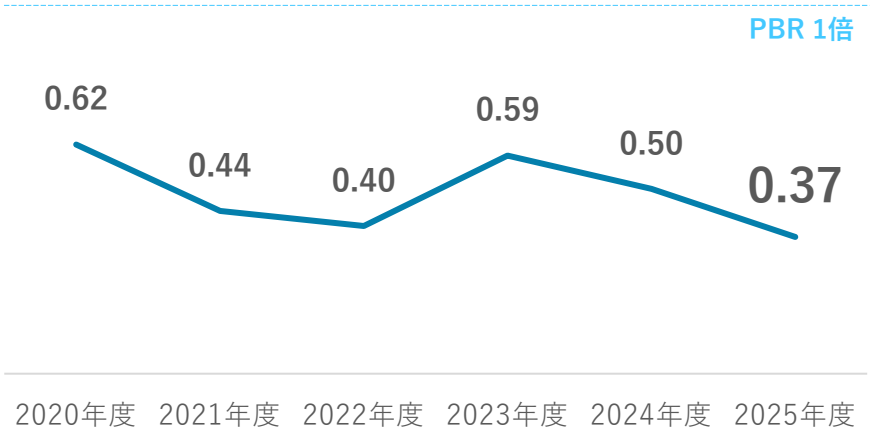




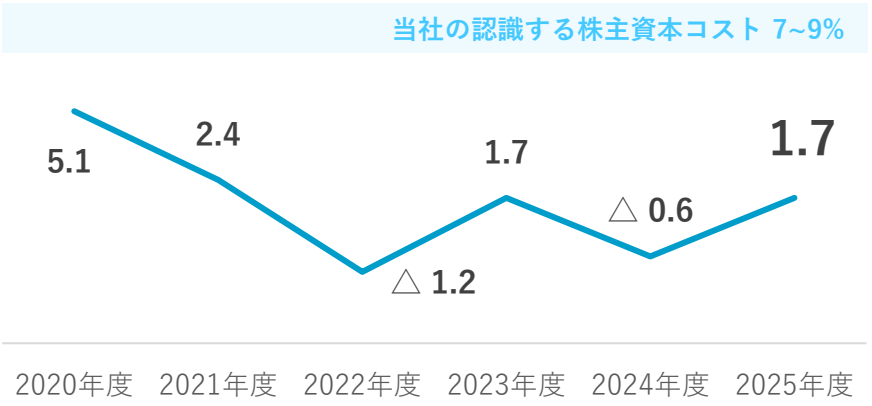
現状分析

- PBRについては1倍を大きく下回る状況が継続している
- ROEについては株主資本コストを大きく下回る状況が続いており、市場の期待に応えられていないと認識

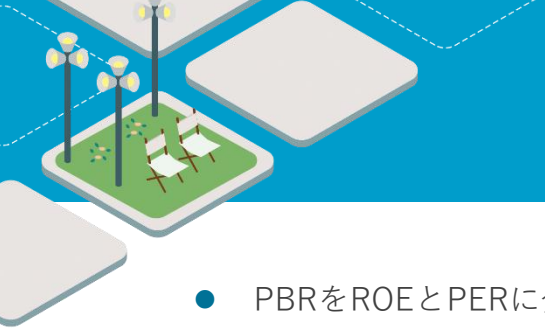
PBRの推移（倍）



ROEの推移（%）



PBRは1倍を下回る状態が継続しており、直近5年度は0.4倍～0.6倍で推移。業績の低迷や予想の下方修正が続いていること等により市場からの評価が低い状況と認識。当社は株主資本コストの算出にCAPMを採用しており、概ね7～9%程度と認識している。ROEは低水準の利益率が継続していることにより、過年度含めて株主資本コストを大きく下回る状況が続いており、収益性の回復・上昇が最重要課題と認識。業績予想の確実な達成や成長戦略の推進等により株価を上昇（PBR向上）させ、PBR１倍超過に向けて着実に進める。



企業価値向上に向けた方針

- PBRをROEとPERに分解し、それぞれを向上させることで2026年度に0.8倍以上を目指していたが、利益が伸び悩み、ROEが低水準であったことから、2026年度中の達成は厳しい見込
- 特に収益性の改善によるROEの引き上げに注力することで、将来的に１倍を目指す姿勢は変わらず

PBR↑ ＝ ROE↑ × PER↑

PBR
1倍以上目標

ROE向上

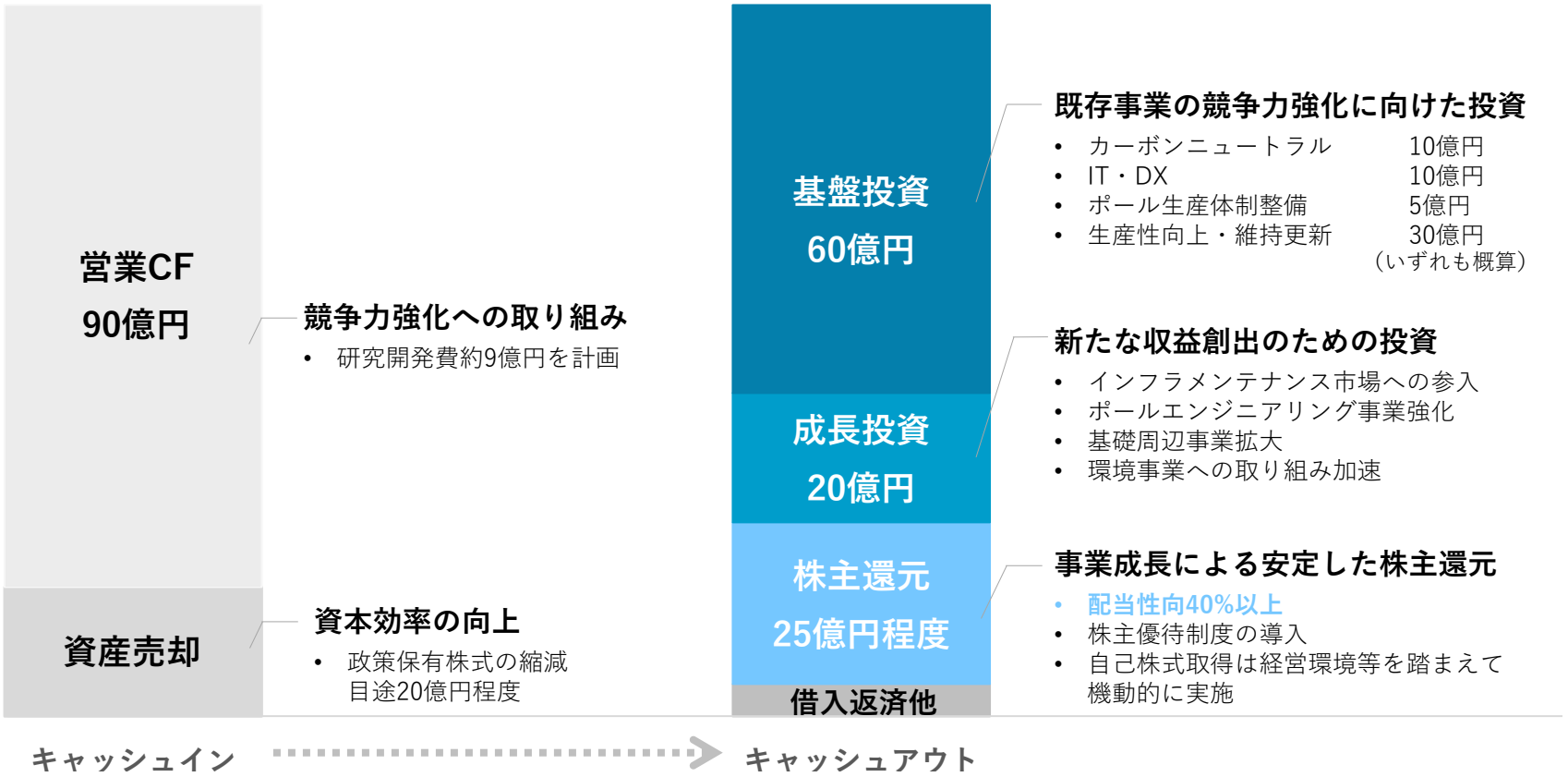
- **既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、継続的な収益性の向上を図る**
- **政策保有株式の縮減（24中経期間中の縮減目途20億円程度）や保有資産の圧縮等、資本効率の向上を図る**
- **安定した株主還元（配当性向40%以上）を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める（2025年3月末株主優待制度開始）**

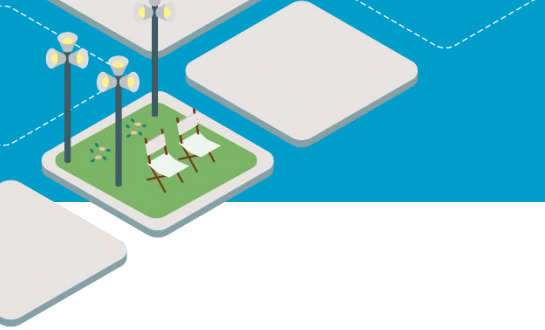
PER向上

- **環境への取り組みや人的資本経営の推進等、サステナビリティ経営を深化させるとともに、非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進を図る**
- **事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化する**

キャッシュ・アロケーション

- 2024年中期経営計画期間中の営業キャッシュ・フローは約90億円を想定していたが、2025年度まで約22億円と低調
- 資産売却などを着実に進め、積極的な事業投資と株主還元を行う計画





本資料について

⚠ ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、
入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、
予想、計画と異なる場合があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

✉ お問い合わせ先

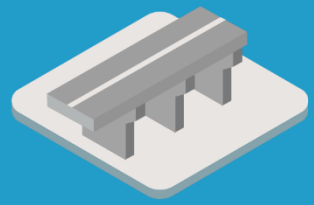
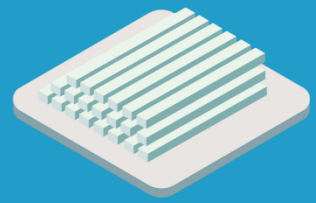
日本コンクリート工業株式会社
社長室　株式・IRグループ

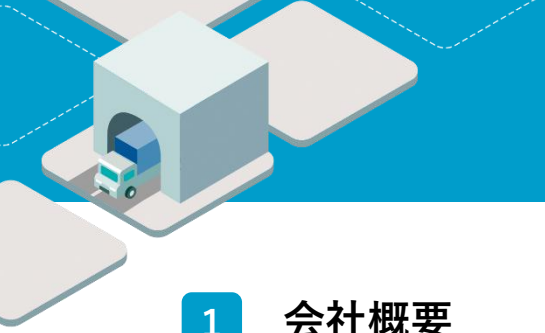
TEL ： 03-3452-1025
FAX ： 03-3452-1121
E-mail ： ir@ncic.co.jp
HP ： https://www.ncic.co.jp/

CHAPTER

6

参考資料



参考資料 目次

1 会社概要

2 生産・営業拠点

3 行動理念（私たちのこだわり）

4 今後の経営環境と市場動向

5 中長期のビジョンと方向性
当社グループの中長期ビジョン

6 中長期のビジョンと方向性
10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

7 2024年グループ中期経営方針

8 収支計画

9 中期経営計画目標との差異について

10 業績予想達成に向けた取り組み

11 環境製品の開発・販売

12 連結損益計算書 概要

13 連結貸借対照表 概要

14 連結キャッシュフロー 概要

15 25年度・26年度上期 地域別パイル需要

16 26年度上期パイル全国需要推移

17 26年度上期パイル全国生産・出荷実績及びシェア

18 26年度上期ポール全国需要推移

19 26年度上期ポール全国生産・出荷実績及びシェア

20 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

21 設備投資/減価償却費の推移

22 棚卸資産・純有利子負債の推移

23 社債・借入金残高の推移

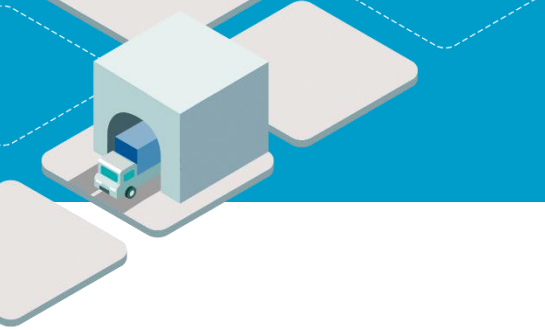
会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 （英：NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.）
設立	1948年（昭和23年）8月5日
代表者	代表取締役社長　　椙田 宜彦
本社所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号　ＮＣ芝浦ビル
上場取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード5269） 1967年（昭和42年）10月　市場第一部上場
資本金	5,111百万円
事業内容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、販売ならびに施工
品質マネジメントシステム	ISO9001認証取得（2000年6月）
従業員数	1,387名（2026年9月末現在　連結）
日コングループ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする27社で構成
ＮＣグループ（ＮＣＧ）	コンクリートポール・パイルの当社製造技術（技術供与先）を核とする 14社33工場（※当社グループを含む）で全国をネット

生産・営業拠点

工場名	所在地	製造品
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール
古河工場	茨城県古河市	パイル
高砂工場	兵庫県高砂市	建築部材・土木製品
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル
四日市工場	三重県四日市市	パイル
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント
女方工場	茨城県筑西市	セグメント
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工
千葉工場	千葉県白井市	ポール・パイル用型枠
岡山工場	岡山県和気町	建築部材
モーラミャイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル・土木製品
白河工場	福島県白河市	ポール・パイル・土木製品
北上工場	岩手県北上市	ポール・パイル・土木製品

営業拠点
本社 ・仙台営業所 ・茨城営業所
名古屋支店 ・ポール関連事業 名古屋営業所 ・四日市営業所
大阪支店
広島支店 ・岡山営業所
四国支店 ・愛媛営業所
九州支店 ・筑豊営業所 ・熊本営業所 ・沖縄営業所
ジャカルタ駐在員事務所
NCプレコン
NIPPON CONCRETE (Myanmar)
北海道コンクリート工業
東北ポール
NC工基
フリー工業
NC貝原コンクリート



行動理念（私たちのこだわり）

私たちは、

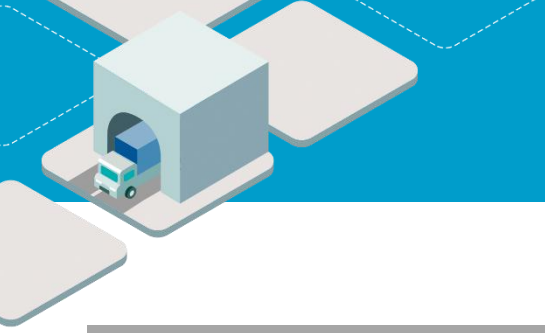
01 お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します

02 コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します

03 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します

04 私たち社員は

- 熱きチャレンジの心を持っております
- 常に自己革新を目指します
- 失敗を責めず、失敗から学びます
- 社内外での挨拶を励行します



今後の経営環境と市場動向

経済・社会動向

- 堅調な建設需要
- 人口減少・高齢化進展、労働力不足の加速化
- 自然災害リスクの上昇
- 気候変動対応

市場動向

パイル

- 民間需要比率の上昇（物流倉庫・工場向け牽引）
- 2025年度は需要低迷、2026年度は微増想定

ポール

- 分割柱化の進展
- 既設電柱の建替需要
- コンクリートポールの点検需要への期待

土木

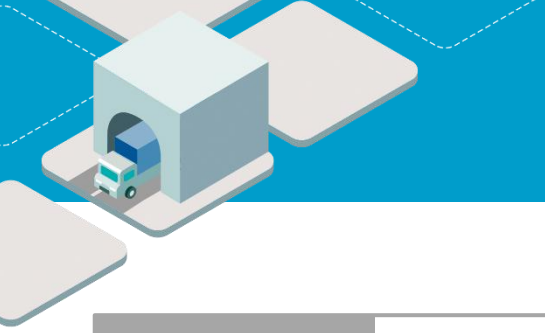
- 国土強靭化「５か年加速化対策」の動向（風水害、大規模地震等への対策）
- 鉄道、道路等のプレキャスト製品需要（セグメント、床版、補修ニーズ等）

既存事業の市場競争激化
既存市場・顧客のニーズへ的確に応えるとともに、**新たな取り組みへの経営資源の重点配分**が必要

人口減少、労働力不足（建設業就業者の高齢化・減少）
建設現場における**生産性向上・省人化に資する**高品質な**プレキャストコンクリート製品への期待**

激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）
当社グループの**独自製品・工法**を活かして社会インフラ整備へ貢献

気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み
先駆的に取り組んでいる**環境関連技術の深化・発展**により地球環境保全へ貢献



中長期のビジョンと方向性

当社グループの中長期ビジョン

経営理念

日コングループは

「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」

ために存在します

21中経で定めた中長期的方向性を継承

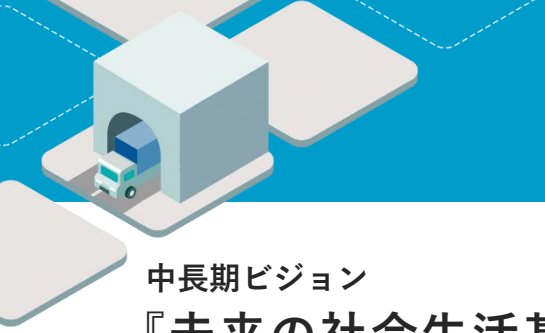
当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」

「10年後（2033年）に売上高1,000億円、経常利益100億円」の目標を維持

成長分野への積極的な展開により達成を目指す



中長期のビジョンと方向性

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標：
売上高1,000億円 / 経常利益100億円

既存事業の強化 －競争力強化と事業拡大－

基礎事業

市場・顧客志向で事業変革

- **既製杭周辺事業への展開**
  （工事力の深化・領域拡大）
- **差別化商品・工法の拡販**
  （グリーン製品、NT工法等）

ポール事業

リーディングカンパニーとして更なる飛躍

- **エンジニアリング事業拡大**
  （施工体制強化、製品群拡充）
- **顧客深耕**
  （COP早期開発・コストダウン）

土木・環境分野の伸長 －成長分野への積極的な投資－

土木事業

新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献

- **インフラメンテナンス市場への参入**
  （防災・減災、災害復旧、補修分野）
- **独自製品の用途開発・拡販**
  （PC-壁体等）

環境事業

脱炭素社会の実現へ
－2048年CO_2排出量ネットゼロ－

- **カーボンニュートラルへの取り組み加速**
  （環境製品の供給体制整備・市場展開、研究開発の推進）

経営基盤強化

- **人的資本経営の推進**（人的資本投資の強化）
- **生産体制の整備**（需要動向等を踏まえた供給体制の最適化）
- **グループ経営強化**（開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化）
- **DX推進**（製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上）
- **研究開発投資**（競争力強化と新たな価値創出）
- **海外事業の展開**（事業推進体制の構築と市場調査・開拓）

2024年グループ中期経営方針

経営理念　日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン　『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

既存事業の強化

- 基礎事業：市場・顧客志向で事業変革
- ポール事業：リーディングカンパニーとして更なる飛躍

土木・環境分野の伸長

- 土木事業：新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献
- 環境事業：脱炭素社会の実現へ - 2048年CO2排出量ネットゼロ -

2024年 グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

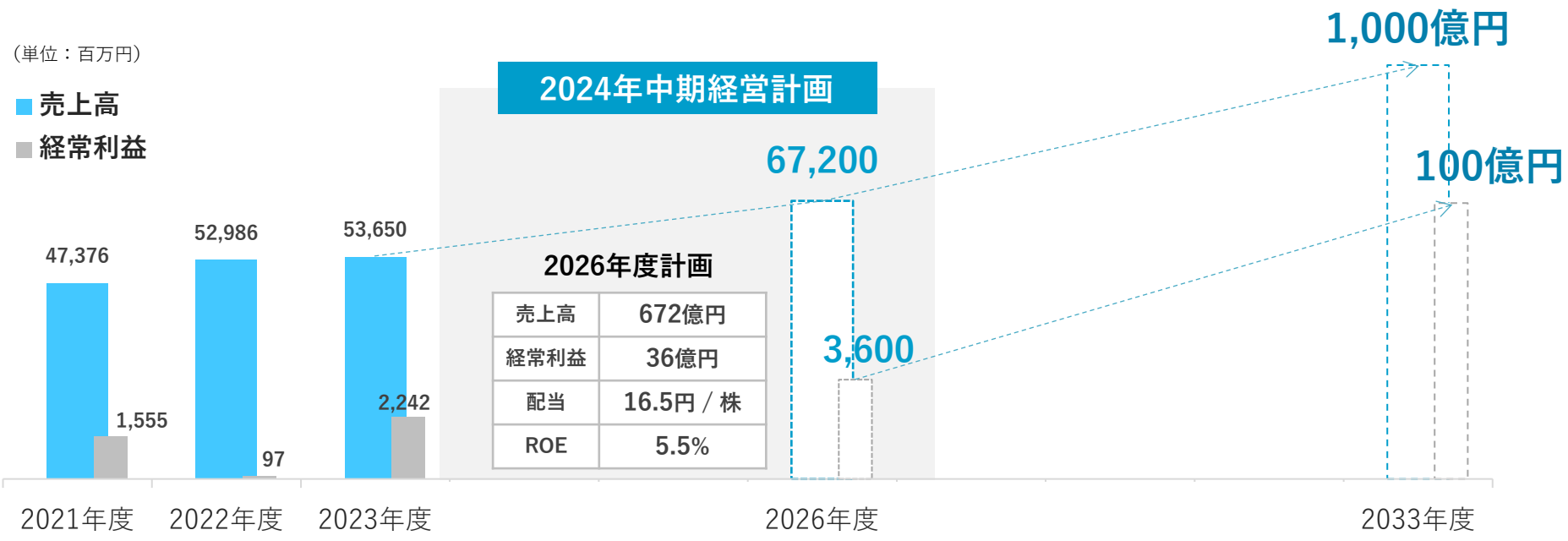
付加価値創造に向けた経営基盤強化

- 環境経営の推進
- イノベーションの創出
- 人的資本への投資
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

収支計画

- 2024年中期経営計画は、2033年度に向けた重要なフェーズであると認識
- 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、売上高672億円、経常利益36億円を目指す



2021年 中期経営計画

2024年 グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により 新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」

中期経営計画目標との差異について

- 2027年3月期は、「2024年中期経営計画」の最終年度となる。
- 需要環境の悪化や受注・生産面での対応の遅れ、コスト増加などの影響により、計画に対して乖離が生じる見込みとなった。

	27年3月期 業績予想	中期経営計画	中計差
売上高（百万円）	55,000	67,200	△12,200
経常利益（百万円）	2,400	3,600	△1,200
1株当たり配当（円）	10	16.5	△6.5
ROE（%）	5.7	5.5	+0.2pt

基礎事業

- 全体需要減少傾向の中で同業他社との競争が激化。全体ではシェアが低下し、計画を大きく下回る結果に。
- 低利益受注の影響に加えて成長のための開発研究費用が発生し、利益の低下を招いた。

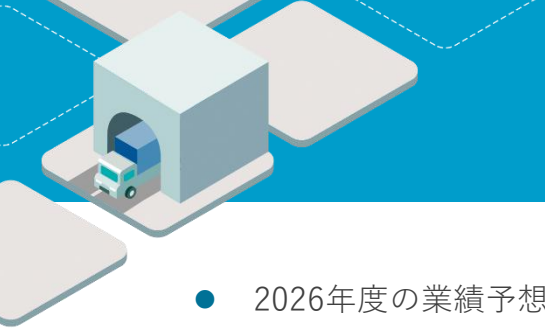
ポール事業

- 原材料価格等の上昇に対応する価格転嫁は進捗しているが、出荷量・生産量の減少で工場収支は悪化。
- 材工一括で請負うエンジニアリング事業は伸ばしているものの、計画には届かず。

土木製品事業

- 失注や検収の期ずれ、案件の製造遅延により、売上高は計画を下回る結果となった。
- 生産量の減少から、工場収支も悪化。

計画との差異を真摯に受け止め、
全社一丸となってキャッチアップに向けた取り組みを推進する。



業績予想達成に向けた取り組み

- 2026年度の業績予想達成は非常に重要であると認識しており、各事業において達成に向けた取り組みを推進
- 2024～2025年度に低迷した業績を回復させ、2027年度から開始する次期中期経営計画において再び成長軌道へ回帰できる土台を1年間で構築する

基礎事業

営業力強化による受注拡大

- 案件情報の早期入手、技術帯同営業の推進
- 訪問件数増加・折込み営業の強化による受注残の積上げ

グループ連携による競争力向上

- 営業・技術・製造情報の共有（独自工法・設計・環境製品等）
- 各社の営業基盤強化と利益確保の両立

ポール事業

収益性重視の事業運営

- 適正価格の確保徹底
- 高付加価値案件の選別受注

エンジニアリング事業の拡大

- 材工一括受注の推進
- 施工体制強化による付加価値向上

土木事業

主力商品の営業強化

- PC一壁体・擁壁の拡販（支店・グループ連携強化）
- 法面補強などの分野での営業連携推進

受注確保に向けた領域拡大

- PCa部材事業の立ち上げ
- 都市建材事業の範囲拡大

共通方針

事業としての利益極大化を追求

- 生産・施工を含めた事業全体での利益最大化を徹底
- グループ連携強化によるシナジー効果を発揮
- 価格戦略の強化とコスト管理の高度化
- IT・AIを活用した生産性と業務効率の向上
- 新たな製品開発への取り組みを加速

環境製品の開発・販売

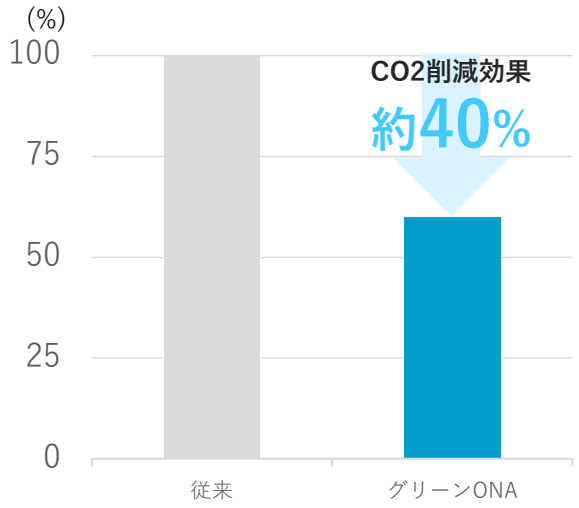
- 環境への取り組みとして、細骨材にエコタンカル®、セメントに高炉スラグ微粉末を用いた「グリーン製品」を展開
- 従来製品と比較し、CO2排出量40%超の削減を実現

グリーンONAパイル

従来と比べて
CO2排出量*を約40%削減

＊コンクリートに由来するCO2のみ



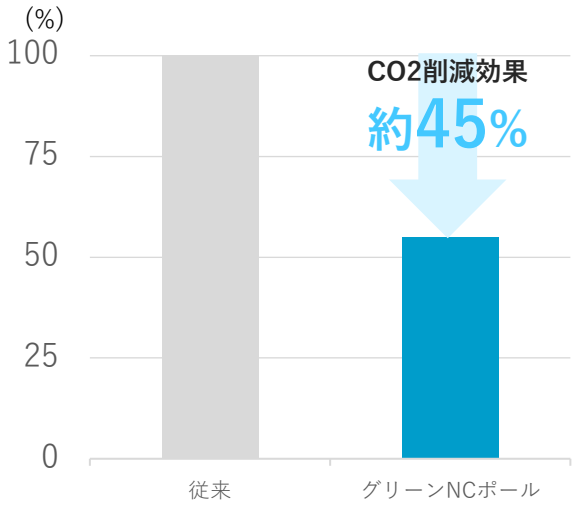


グリーンNCポール

従来と比べて
CO2排出量*を約45%削減

＊コンクリートに由来するCO2のみ

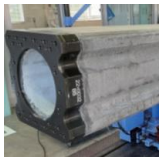


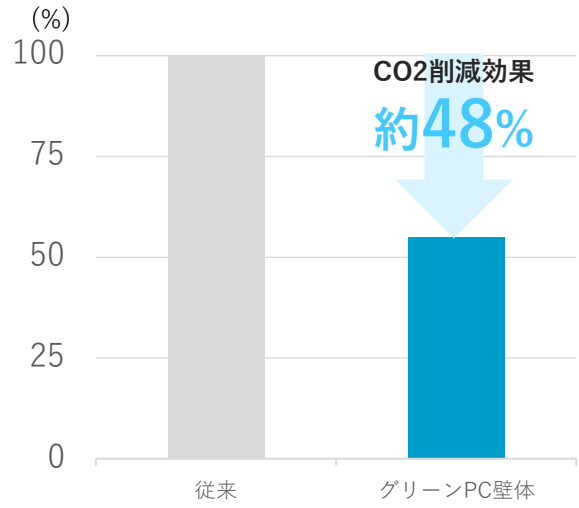


グリーンPC壁体

従来と比べて
CO2排出量*を約48%削減

＊コンクリートに由来するCO2のみ





連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	前中間期 (A)		当中間期 (B)		増減額 (B)-(A) = (C)	増減率 (C)/(A)
売上高	23,789	100.0%	27,117	100.0%	+3,328	+14.0%
売上原価	19,817	83.3%	22,778	84.0%	+2,961	+14.9%
売上総利益	3,971	16.7%	4,339	16.0%	+367	+9.2%
販売費及び一般管理費	3,842	16.2%	3,786	14.0%	△56	△1.5%
営業利益	129	0.5%	552	2.0%	+423	+326.6%
営業外損益	578	2.4%	567	2.1%	△11	△1.9%
経常利益	707	3.0%	1,119	4.1%	+412	+58.2%
特別損益	698	2.9%	1,824	6.7%	+1,126	+161.1%
税金等調整前中間純利益	1,406	5.9%	2,944	10.9%	+1,538	+109.4%
法人税、住民税及び事業税	699	2.9%	1,119	4.1%	+420	+60.1%
法人税等調整額	55	0.2%	△28	-	△83	-
中間純利益	651	2.7%	1,853	6.8%	+1,201	+184.4%
非支配株主に帰属する中間純利益	84	0.4%	81	0.3%	△3	△3.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	567	2.4%	1,772	6.5%	+1,205	+212.5%

連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)	前期末 (A)	当中間期末 (B)	増減額 (B)-(A)
（資産の部）			
流動資産	27,961	31,990	+4,029
現金及び預金	7,016	8,838	+1,822
売上債権	10,698	12,270	+1,571
棚卸資産	9,408	10,042	+633
その他	838	838	+0
固定資産	59,730	56,110	△3,619
有形固定資産	27,370	27,835	+465
無形固定資産	793	798	+4
投資その他の資産	31,566	27,477	△4,089
資産合計	87,692	88,101	+409

(単位：百万円)	前期末 (A)	当中間期末 (B)	増減額 (B)-(A)
（負債の部）			
流動負債	21,522	25,275	+3,753
仕入債務	10,098	11,591	+1,493
短期借入金(含む1年内)	6,540	8,398	+1,858
その他	4,884	5,285	+401
固定負債	17,722	15,735	△1,986
社債	20	10	△10
長期借入金	5,874	5,313	△561
その他	11,827	10,412	△1,415
負債合計	39,244	41,011	+1,766
（純資産の部）			
株主資本	26,876	28,433	+1,556
その他の包括利益累計額	18,808	15,820	△2,987
非支配株主持分	2,762	2,835	+73
純資産合計	48,447	47,090	△1,357
負債純資産合計	87,692	88,101	+409

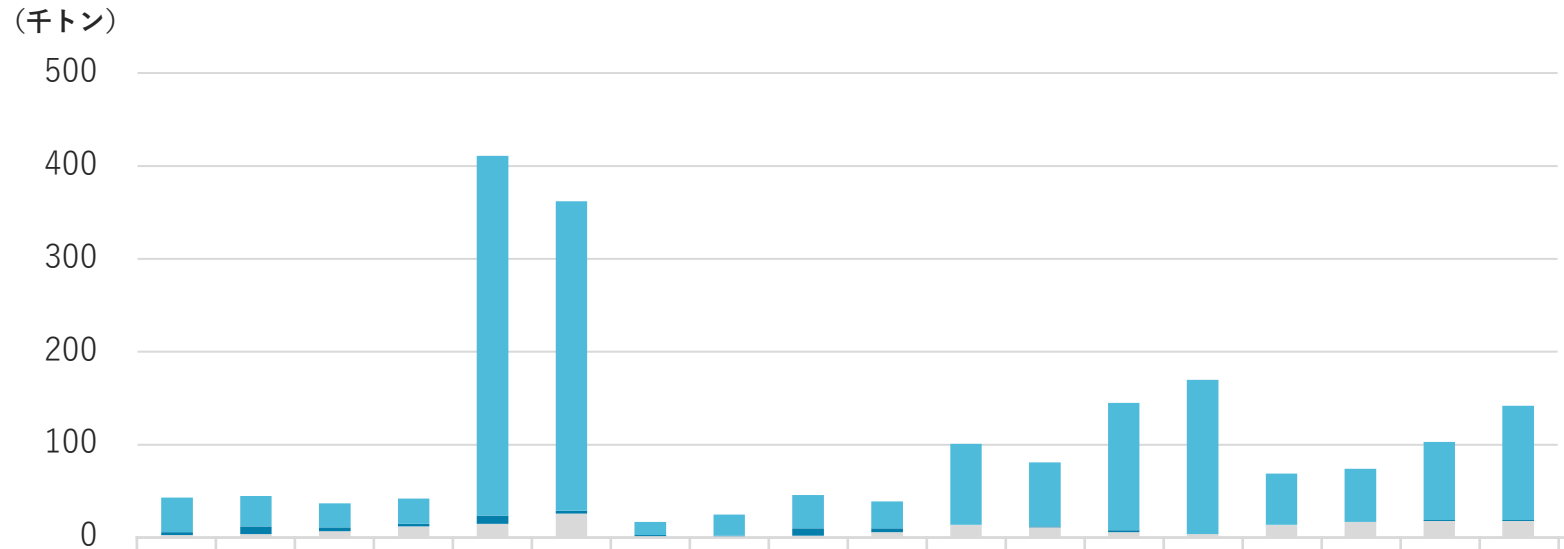
連結キャッシュフロー 概要

(単位：百万円)

		前中間期 (A)	当中間期 (B)	増減額 (B)-(A)
営業活動によるCF	税金等調整前中間純利益	1,406	2,944	+1,538
	減価償却費	775	849	+73
	売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,137	△1,571	△2,709
	棚卸資産の増減額(△は増加)	△306	△633	△327
	仕入債務の増減額(△は減少)	△1,016	1,493	+2,509
	その他	△435	△2,869	△2,435
	計	1,561	211	△1,349
投資活動によるCF		△733	626	+1,359
財務活動によるCF		596	986	+390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,420	1,822	+402
現金及び現金同等物の期首残高		7,033	6,899	△134
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,454	8,722	+267
フリー・キャッシュ・フロー*		828	838	+10

＊フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

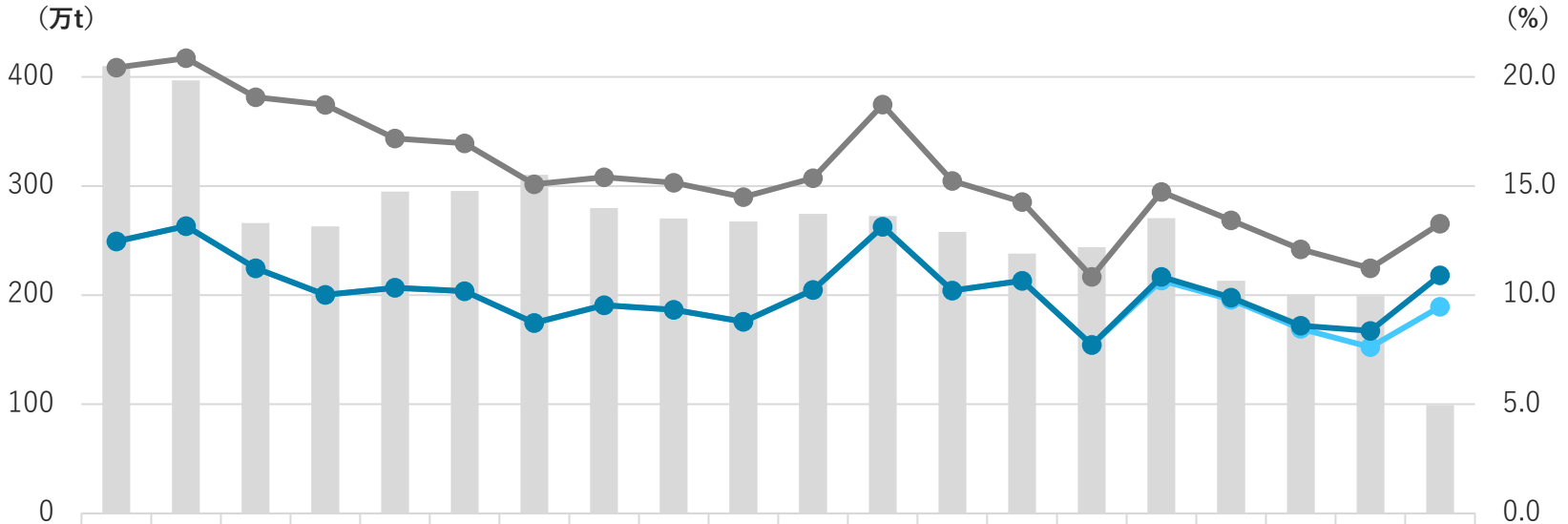
25年度・26年度上期　地域別パイル需要



	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州		合計		増減率
	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	
高支持力杭	37	33	26	27	387	333	14	23	36	29	87	69	137	166	55	57	84	123	867	863	-0.5%
節杭	3	8	4	3	9	3	2	2	8	4	0	1	2	0	0	0	1	1	33	26	-20.8%
支持杭	3	4	7	12	15	26	1	0	2	6	14	11	6	4	14	17	18	18	85	104	22.5%
計	44	46	37	42	412	363	18	26	48	41	103	83	145	171	70	74	105	143	986	993	0.8%

26年度上期　パイル全国需要推移

26年度上期出荷シェア（%）	
NC	9.47%
日コンG	10.92%
NCG	13.28%
全国	100%



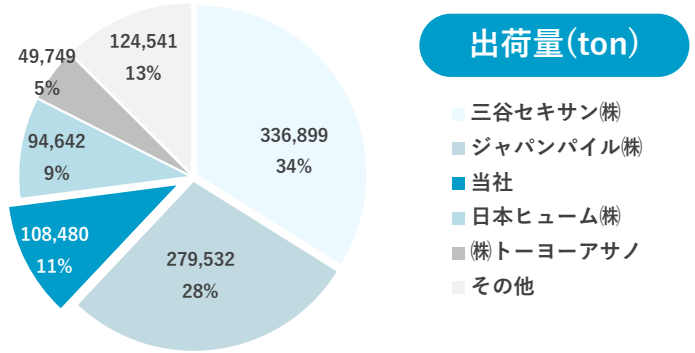
	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全国(万t)	410	397	266	263	295	296	310	280	270	268	275	273	258	238	244	271	213	200	199	99
NCシェア(%)	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	10.2	10.7	7.7	10.7	9.8	8.5	7.6	9.5
日コンGシェア(%)	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	10.2	10.7	7.7	10.8	9.9	8.6	8.4	10.9
NCGシェア(%)	20.4	20.9	19.1	18.7	17.2	17.0	15.1	15.4	15.1	14.5	15.4	18.7	15.2	14.3	10.8	14.7	13.4	12.1	11.2	13.3

※NCシェア：日本コンクリート工業㈱＋NC貝原コンクリート㈱
※日コンGシェア：日本コンクリート工業㈱＋NC貝原コンクリート㈱＋北海道コンクリート工業㈱＋東北ポール㈱

26年度上期　パイル全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1	三谷セキサン㈱	312,355	336,899	32.22%	↓	33.90%	↓
2	ジャパンパイル㈱	261,460	279,532	26.97%	↓	28.13%	↓
3*	日本コンクリート工業㈱	126,633	108,480	13.06%	↑	10.92%	↑
4	日本ヒューム㈱	101,238	94,642	10.44%	↑	9.52%	↑
5	㈱トーヨーアサノ	40,490	49,749	4.18%	↓	5.01%	→
6	前田製管㈱	26,424	25,321	2.73%	↓	2.55%	↓
7	マナック㈱	19,770	18,253	2.04%	→	1.84%	→
8	藤村クレスト㈱	18,654	15,132	1.92%	↑	1.52%	→
9	児玉コンクリート工業㈱	10,730	11,121	1.11%	→	1.12%	↓
10	日本高圧コンクリート㈱	12,623	10,190	1.30%	→	1.03%	→
その他	15社	39,143	44,524	4.04%		4.48%	
計（26社）		969,520	993,843	100.00%		100.00%	

（注）・順位に*印がついた会社は、NCグループ
・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%～+0.3%
・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の４社合計
・(一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による



【当社内訳】　2026年度上期実績

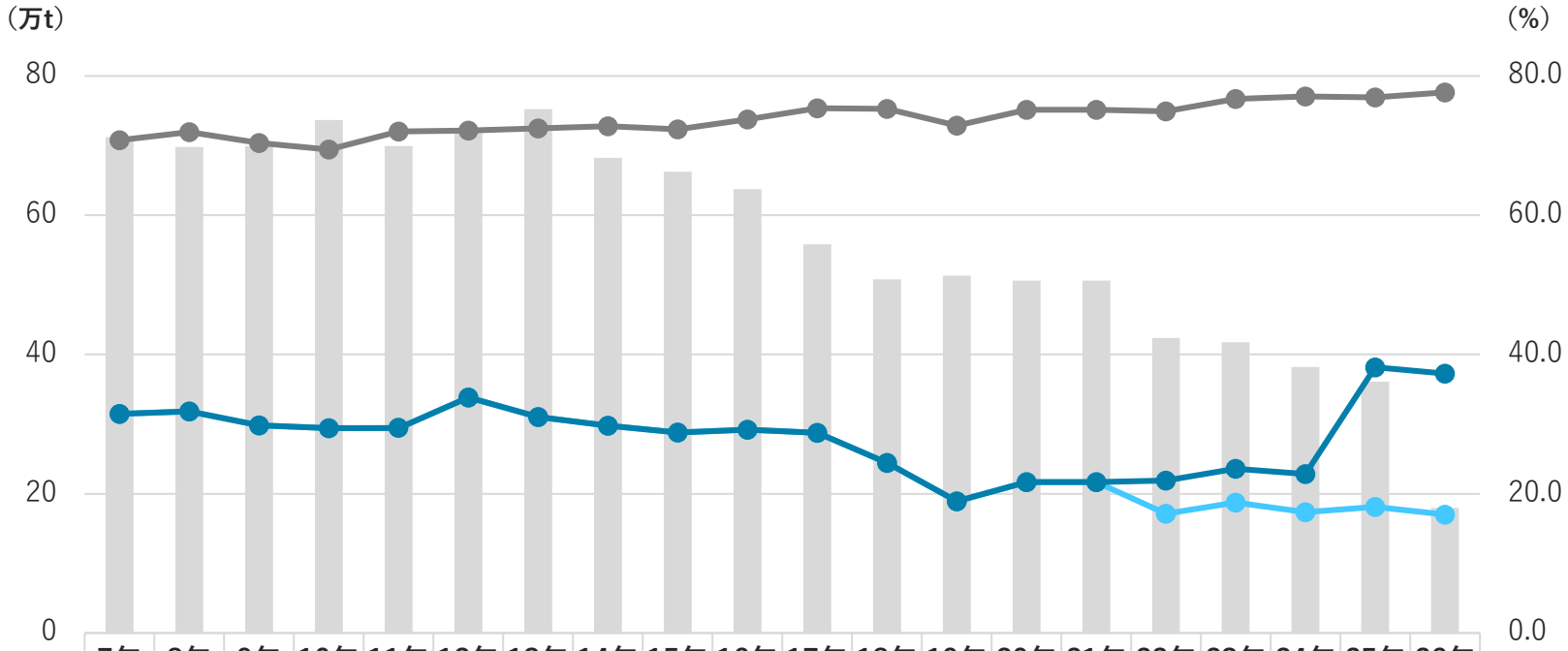
	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
3*	日本コンクリート工業㈱	110,625	88,750	11.41%	↑	8.93%	↑
11*	東北ポール㈱	11,696	10,301	1.21%	↑	1.04%	→
14	NC貝原コンクリート㈱	0	5,406	0.00%	→	0.54%	→
16*	北海道コンクリート工業㈱	4,312	4,023	0.44%	→	0.40%	→

2025年度（昨年度）上期実績

	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
3*	日本コンクリート工業㈱	82,099	64,021	8.30%	↓	6.49%	↓
11*	東北ポール㈱	6,371	7,590	0.64%	→	0.77%	→
20	NC貝原コンクリート㈱	-	3,501	-		0.35%	→
25*	北海道コンクリート工業㈱	1,554	1,461	0.16%	→	0.15%	→
	日コングループ合計	90,024	76,573	9.10%	↓	7.76%	↓

26年度上期　ポール全国需要推移

26年度上期出荷シェア（%）	
NC	17.01%
日コンG	37.25%
NCG	77.65%
全国	100%



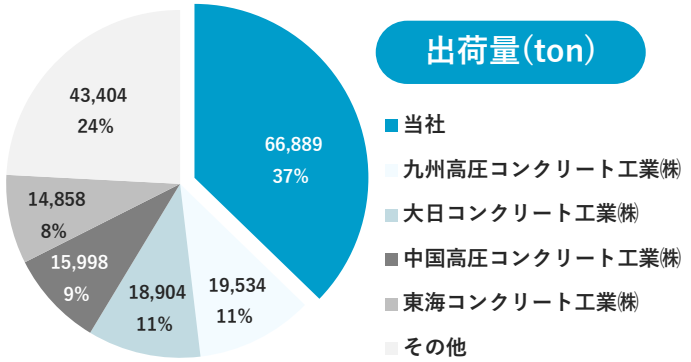
	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全国(万t)	71	70	70	74	70	72	75	68	66	64	56	51	51	51	51	42	42	38	36	18
NCシェア(%)	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	21.7	21.7	17.1	18.7	17.4	18.1	17.0
日コンGシェア(%)	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	21.7	21.7	21.9	23.6	22.8	38.2	37.2
NCGシェア(%)	70.8	72.0	70.4	69.4	72.0	72.2	72.5	72.8	72.3	73.8	75.4	75.3	72.9	75.1	75.1	74.9	76.7	77.0	76.9	77.6

※日コンGシェア：日本コンクリート工業㈱＋北海道コンクリート工業㈱＋東北ポール㈱

26年度上期ポール全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1*	日本コンクリート工業㈱	64,635	66,889	37.96%	→	37.25%	↓
3*	九州高圧コンクリート工業㈱	18,756	19,534	11.01%	↑	10.88%	↑
4	大日コンクリート工業㈱	20,936	18,904	12.29%	↓	10.53%	↓
5*	中国高圧コンクリート工業㈱	12,091	15,998	7.10%	↑	8.91%	↑
6*	東海コンクリート工業㈱	14,750	14,858	8.66%	↑	8.27%	↑
7*	㈱日本ネットワークサポート	12,410	13,549	7.29%	↓	7.54%	↑
8	三谷セキサン㈱	12,755	13,012	7.49%	→	7.25%	→
10	日本高圧コンクリート㈱	6,618	7,935	3.89%	→	4.42%	→
11*	日本海コンクリート工業㈱	5,653	6,505	3.32%	→	3.62%	→
12*	沖縄テクノクリート㈱	1,592	1,850	0.93%	↓	1.03%	↓
その他	2社	86	553	0.05%		0.31%	
計（14社）		170,282	179,587	100.00%		100.00%	

（注）・順位に*印がついた会社は、NCグループ
・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%～+0.3%
・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の４社合計
・（一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による



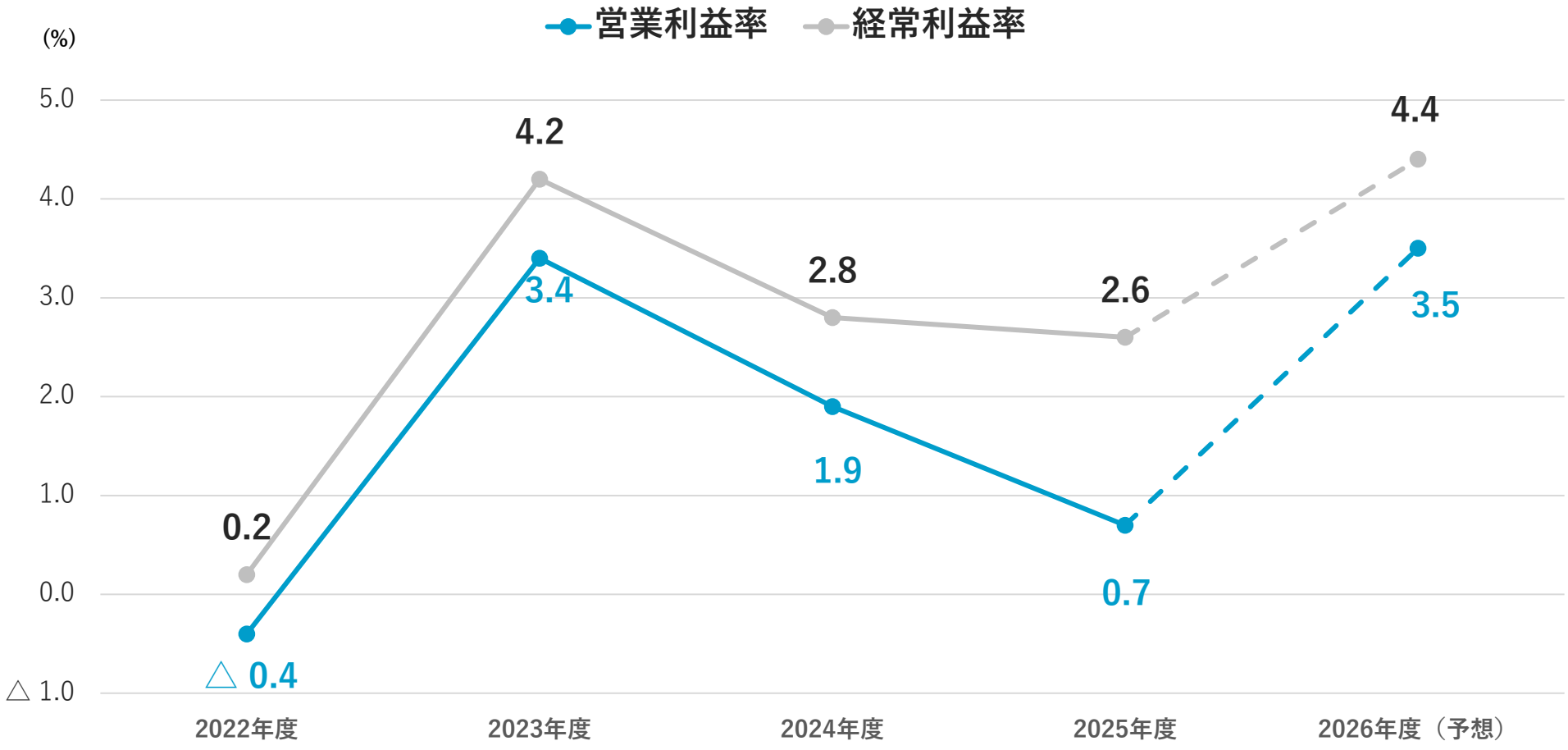
【当社内訳】 2026年度上期実績

	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1*	日本コンクリート工業㈱	35,699	30,549	20.96%	↑	17.01%	↓
2*	東北ポール㈱	19,696	25,673	11.57%	↓	14.30%	↓
9*	北海道コンクリート工業㈱	9,240	10,667	5.43%	↓	5.94%	→

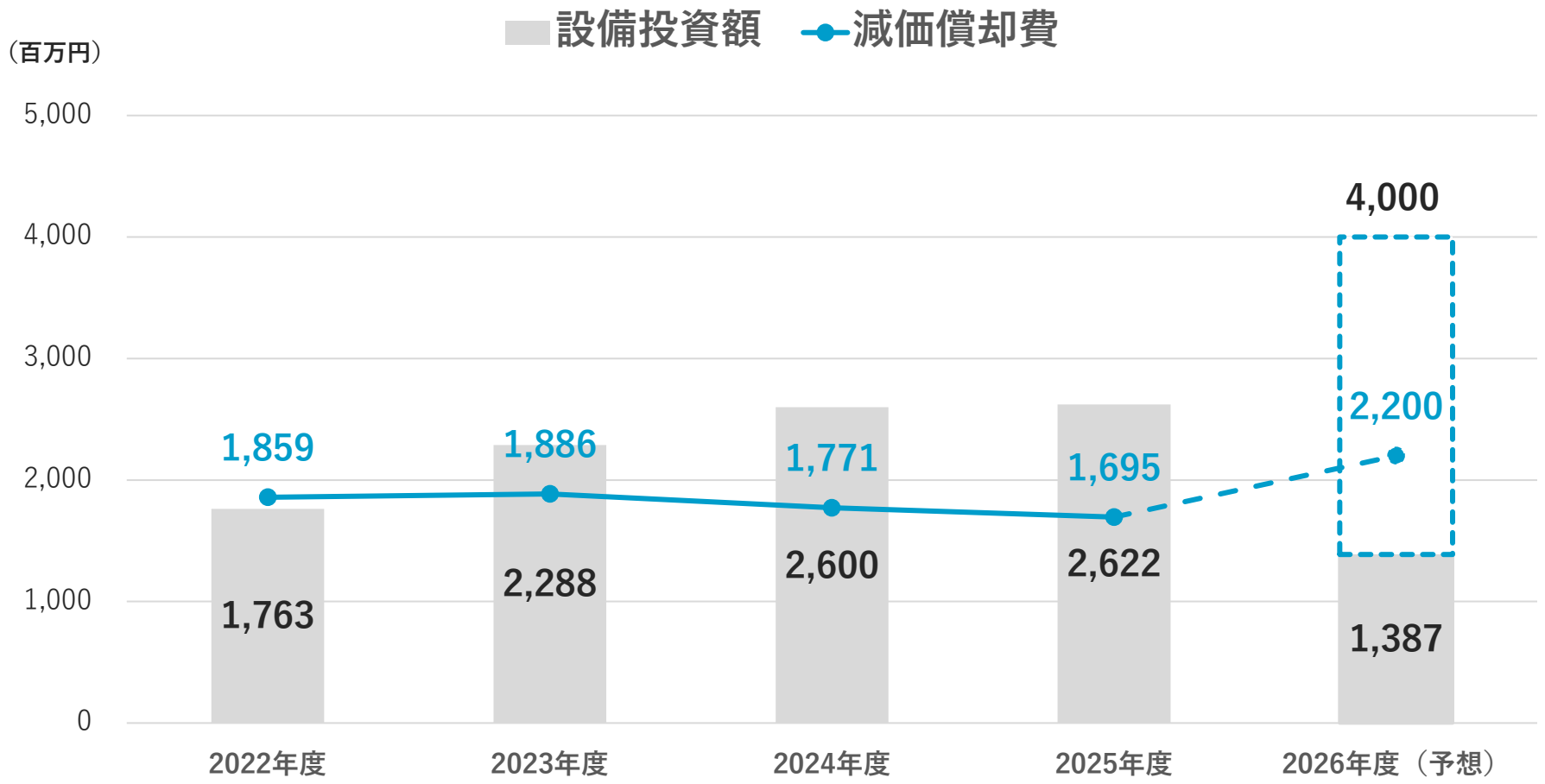
2025年度（昨年度）上期実績

	会社名	生産量(ton)	出荷量(ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1*	日本コンクリート工業㈱	27,812	32,083	15.88%	↓	17.62%	↑
2*	東北ポール㈱	28,670	29,784	16.37%	→	16.35%	↑
9*	北海道コンクリート工業㈱	10,089	10,698	5.76%	↓	5.87%	↓
	日コングループ合計	66,571	72,565	38.01%	↓	39.85%	↑

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

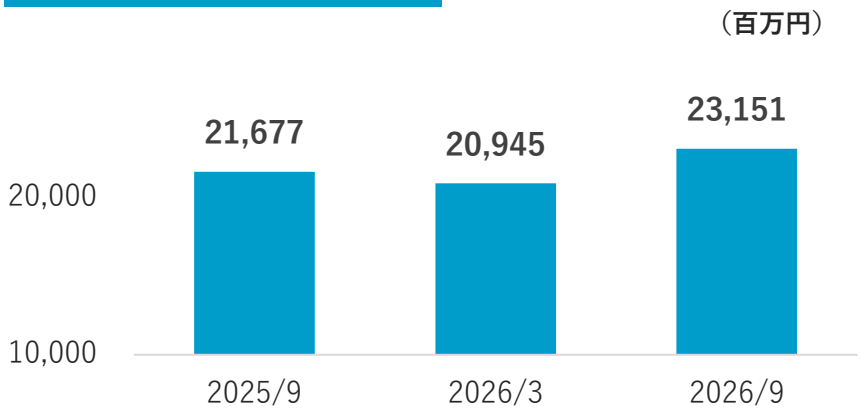


設備投資/減価償却費の推移

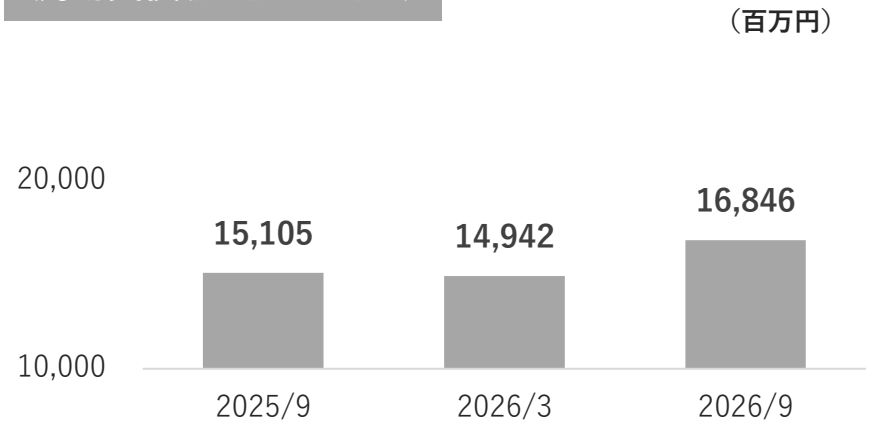


棚卸資産・純有利子負債の推移

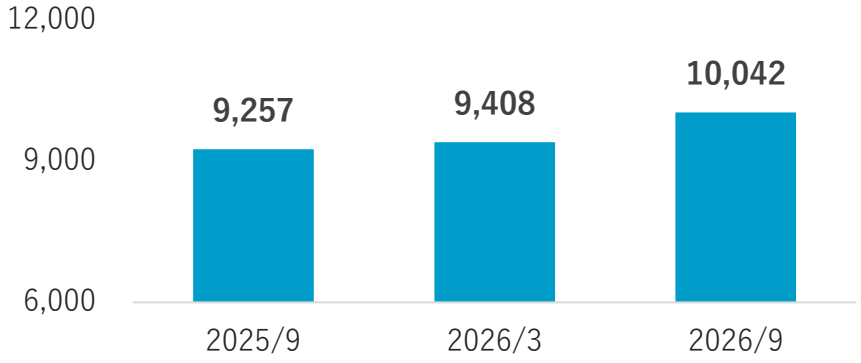
流動資産(除く現預金)



流動負債(除く借入金・社債)

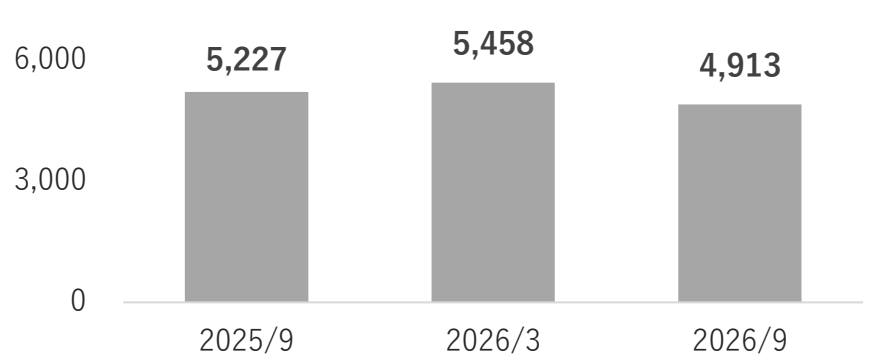


棚卸資産

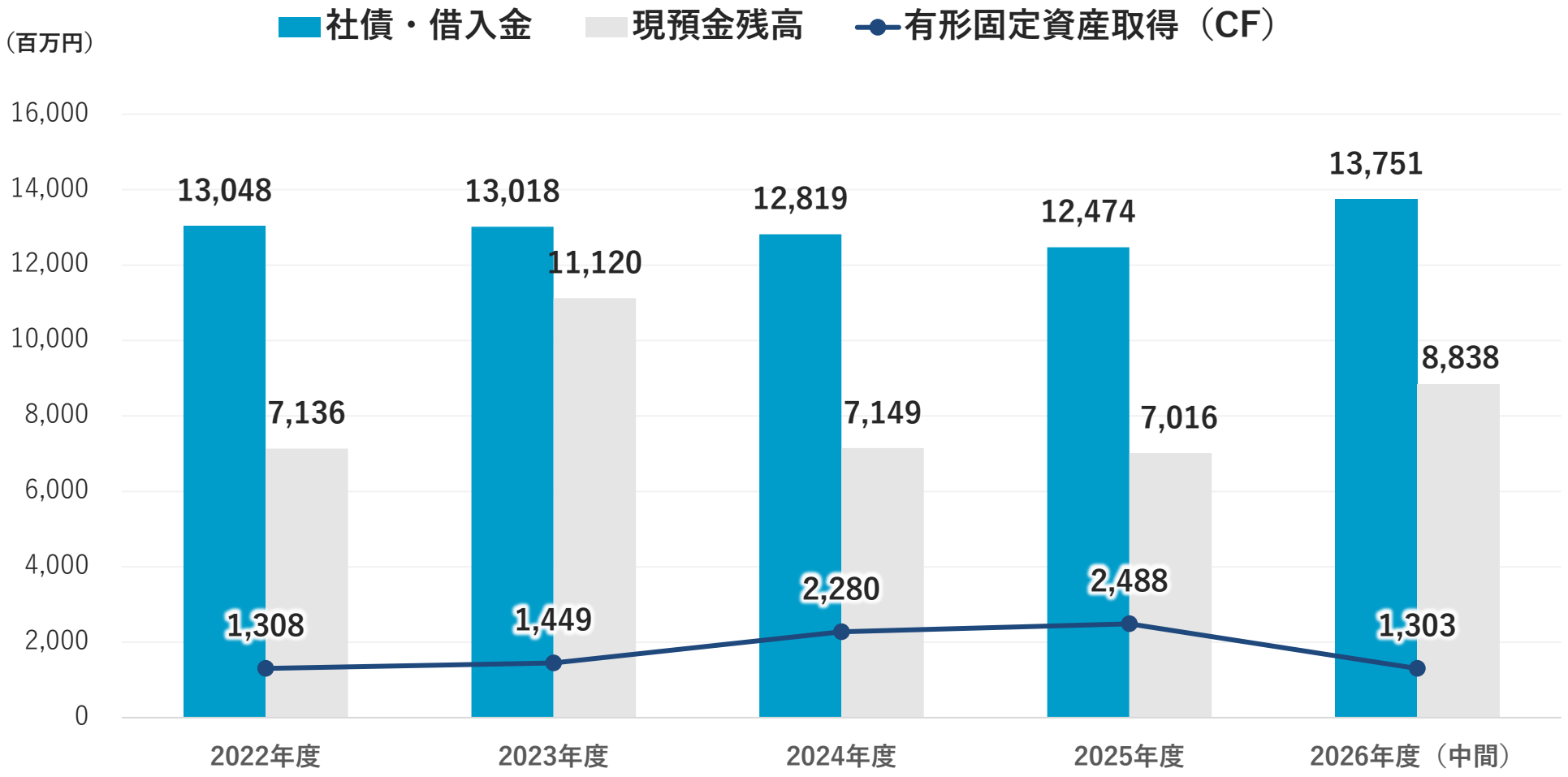


純有利子負債※

※ 長期・短期借入金＋社債－現預金



社債・借入金残高の推移


社債・借入金
現預金残高
有形固定資産取得（CF）
（百万円）
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
13,048
7,136
1,308
13,018
11,120
1,449
12,819
7,149
2,280
12,474
7,016
2,488
13,751
8,838
1,303
2022年度
2023年度
2024年度
2025年度
2026年度（中間）